令和6年度　事業報告書

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

学校法人園田学園

目　次

Ⅰ　法人の概要 ・・・・・ 1

1　建学の精神 ・・・・・ 1

2　学校法人の沿革 ・・・・・ 1

3　設置する学校・学部・学科・コース等 ・・・・・ 2

4　学園組織図 ・・・・・ 3

5　事務組織機能図 （園田学園女子大学・園田学園女子大学短期大学部） ・・・・・ 4

6　学校・学部・学科等の学生数の状況 ・・・・・ 5

7　役員の概要 ・・・・・ 5

8　評議員の概要 ・・・・・ 6

9　教職員の概要 ・・・・・ 7

10　人員推移（令和3年度～令和7年度） ・・・・・ 8

（1）教職員数推移表 ・・・・・ 8

（2）学生・生徒・園児在籍者数推移表 ・・・・・ 8

（3）入試データの推移表 ・・・・・ 9

Ⅱ　事業の概要 ・・・・・ 11

1　令和6年度 事業の概要 ・・・・・ 11

（1） 経営改善計画 令和6年度～10年度（5ヵ年）の進捗状況 ・・・・・ 11

（2） 中期事業計画 （「2018年度から5～10年先を見据えた経営の創造的戦略の推進」）の進捗状況 ・・・・・ 12

（3） 園田学園女子大学 中長期計画「SONODA VISION 2030」の進捗状況 ・・・・・ 16

2　教育・研究の概要 ・・・・・ 20

（1）教育研究上の基本となる組織図 ・・・・・ 20

（2）大学・短期大学部の教員組織，教員の数並びに各教員が有する学位及び業績 ・・・・・ 20

（3）大学・短期大学部の授業科目，授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画 ・・・・・ 21

（4）大学・短期大学部の学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定にあたっての基準 ・・・・・ 21

（5）大学・短期大学部の授業料，入学検定料その他の徴収する費用 ・・・・・ 21
（6）大学・短期大学部が行う学生の修学，進路選択及び健康等に係る支援 ・・・・・ 23
（7）大学・短期大学部の卒業者数，学位授与数等の状況 ・・・・・ 24
（8）大学・短期大学部の就職等の状況（就職・進学等） ・・・・・ 25
（9）大学・短期大学部の卒業生の学修成果 ・・・・・ 31
（10）その他特長ある取組及び成果 ・・・・・ 32
3 管理運営の概要 ・・・・・ 33
（1）ガバナンス ・・・・・ 33
（2）情報公開 ・・・・・ 36

Ⅲ 財務の概要 ・・・・・ 37
1 令和6年度決算の概要 ・・・・・ 37
Ⓐ資金収支計算書 ・・・・・ 37
Ⓑ活動区分資金収支計算書 ・・・・・ 38
Ⓒ事業活動収支計算書 ・・・・・ 39
Ⓓ貸借対照表 ・・・・・ 40
2 参考資料 決算推移（令和元年度～令和6年度） ・・・・・ 41
学園全体 ・・・・・ 41
（1）資金収支決算の推移 ・・・・・ 41
（2）資金残高の推移 ・・・・・ 41
（3）活動区分資金収支計算書の推移 ・・・・・ 42
（4）事業活動決算の推移 ・・・・・ 43
（5）貸借対照表の推移 ・・・・・ 44
（6）事業活動決算の財務比率の推移 ・・・・・ 45
（7）貸借対照表の財務比率の推移 ・・・・・ 45

Ⅰ　法人の概要

１ 建学の精神

しゃがしょうじん
「捨我精進」

自分本位の考え方や欲望を捨て，自己の社会的使命を果たすために一所懸命に努力すれば目的は達成できる。

昭和 13 年（1938 年），当時の園田村村長中村龍太郎により，園田学園の前身「園田高等女学校」が設立されました。戦時下という状況にありながら，地域の女子教育振興を図りたいという熱い思いを抱き，建学を成しとげました。この時に，「園田高等女学校の教育方針」に掲げられ，創設者自ら実践したのが〈捨我精進〉の精神でした。

２ 学校法人の沿革

昭和１２年１２月	財団法人園田教育振興会を設立
昭和１３年４月	園田高等女学校を開校
昭和２２年４月	園田学園中学校を開校
昭和２３年４月	園田学園高等学校を開校
昭和２６年４月	学校法人園田学園を設立
	（私立学校法により財団法人園田教育振興会を改める。）
昭和２８年４月	園田学園幼稚園を開園
昭和３０年４月	園田学園小学校を開校
昭和３８年４月	園田学園女子短期大学を開学（家政科）
昭和４１年４月	園田学園女子大学を開学（文学部）
	園田学園小学校の募集を停止
昭和４３年４月	園田学園女子短期大学に文科，幼児教育科を設置
昭和５６年４月	園田学園女子短期大学附属学が丘幼稚園を開園
昭和５８年４月	大岡山グリーンキャンパスを開設（兵庫県豊岡市）
平成元年２月	園田学園女子大学附置近松研究所を開設
平成５年４月	そのだクライストチャーチ・キャンパス（ＳＣＣ）を開設
	園田学園女子短期大学の家政科を生活文化学科に改称
	園田学園女子短期大学の幼児教育科を幼児教育学科に改称
平成６年４月	園田学園女子大学の文学部を改組し国際文化学部を設置
	園田学園女子短期大学を園田学園女子大学短期大学部に改称
	園田学園女子大学短期大学部の文科を改組し国際文化学科を設置

	園田学園女子短期大学附属学が丘幼稚園を園田学園女子大学短期大学部附属学が丘幼稚園に改称
平成９年３月	園田学園女子大学短期大学部の文科を廃止
	園田学園小学校を廃止
平成１１年３月	園田学園女子大学の文学部を廃止
平成１３年３月	園田学園女子大学短期大学部の国際文化学科を廃止
平成１４年４月	園田学園女子大学に人間健康学部を設置
平成１８年４月	園田学園女子大学に未来デザイン学部を設置
	園田学園女子大学短期大学部附属学が丘幼稚園を園田学園女子大学附属学が丘幼稚園に改称
平成２０年４月	園田学園女子大学に人間教育学部を設置
平成２２年３月	園田学園女子大学の国際文化学部を廃止
平成２６年３月	園田学園女子大学の未来デザイン学部を廃止
平成３１年４月	園田学園幼稚園を園田学園女子大学附属園田学園幼稚園に改称
	園田学園女子大学附属園田学園幼稚園を幼稚園型認定こども園に移行
令和３年４月	園田学園女子大学に経営学部を設置

３ 設置する学校・学部・学科・コース等

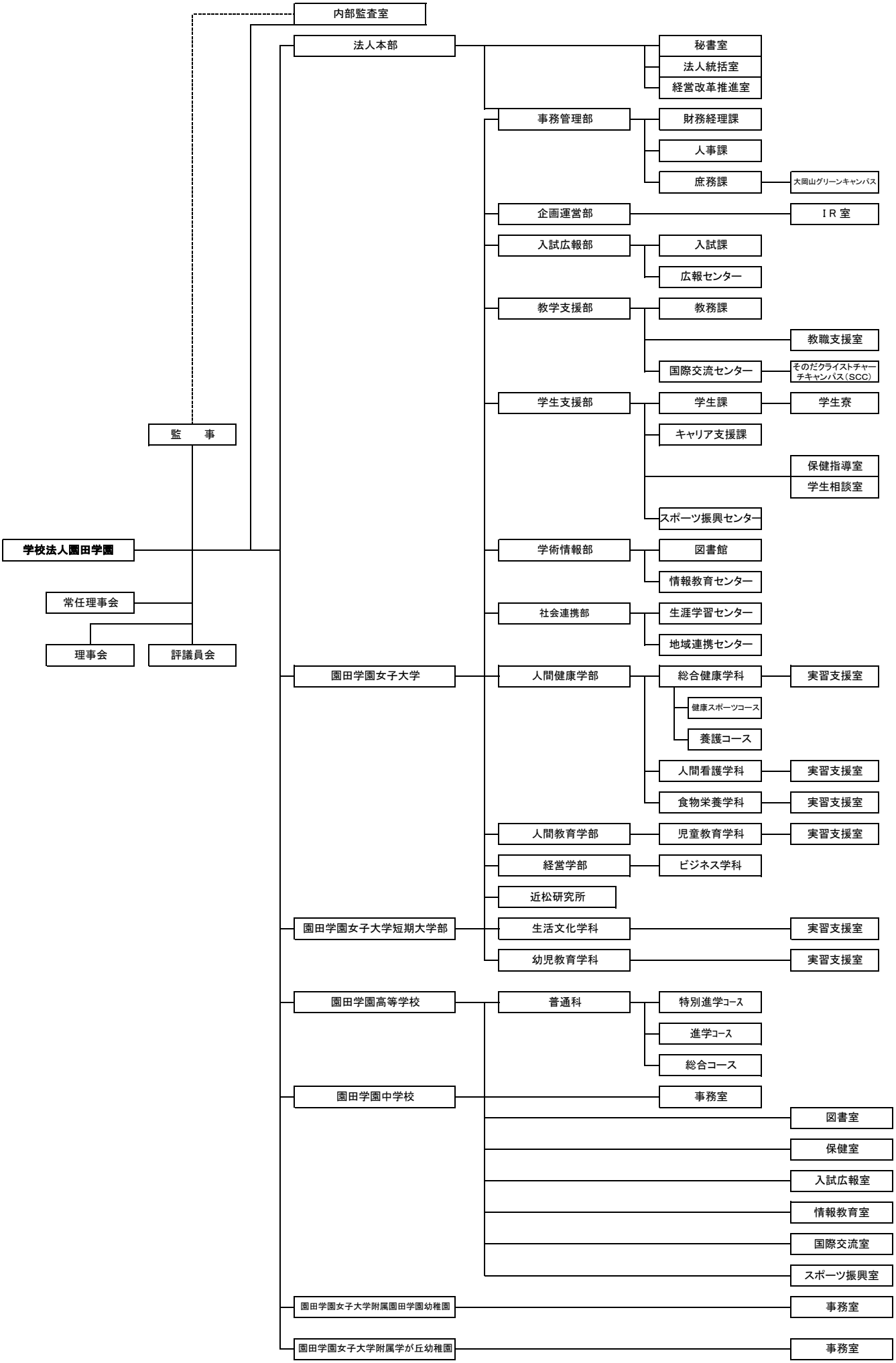
令和６年４月１日現在

設置する学校	開設年月	学部・学科・コース等
園田学園女子大学	昭和４１年４月	人間健康学部　総合健康学科 人間看護学科 食物栄養学科 人間教育学部　児童教育学科 経営学部　ビジネス学科
園田学園女子大学短期大学部	昭和３８年４月	生活文化学科 幼児教育学科
園田学園高等学校	昭和２３年４月	普通科　特別進学コース 進学コース 総合コース
園田学園中学校	昭和２２年４月	
園田学園女子大学附属園田学園幼稚園	昭和２８年４月	（幼稚園型認定こども園）
園田学園女子大学附属学が丘幼稚園	昭和５６年４月	

学校法人園田学園	〒661-0012　兵庫県尼崎市南塚口町 1-24-16
園田学園女子大学・園田学園女子大学短期大学部	〒661-8520　兵庫県尼崎市南塚口町 7-29-1
園田学園中学校・高等学校	〒661-0012　兵庫県尼崎市南塚口町 1-24-16
園田学園女子大学附属園田学園幼稚園	〒661-0012　兵庫県尼崎市南塚口町 1-24-14
園田学園女子大学附属学が丘幼稚園	〒655-0004　兵庫県神戸市垂水区学が丘 1-10

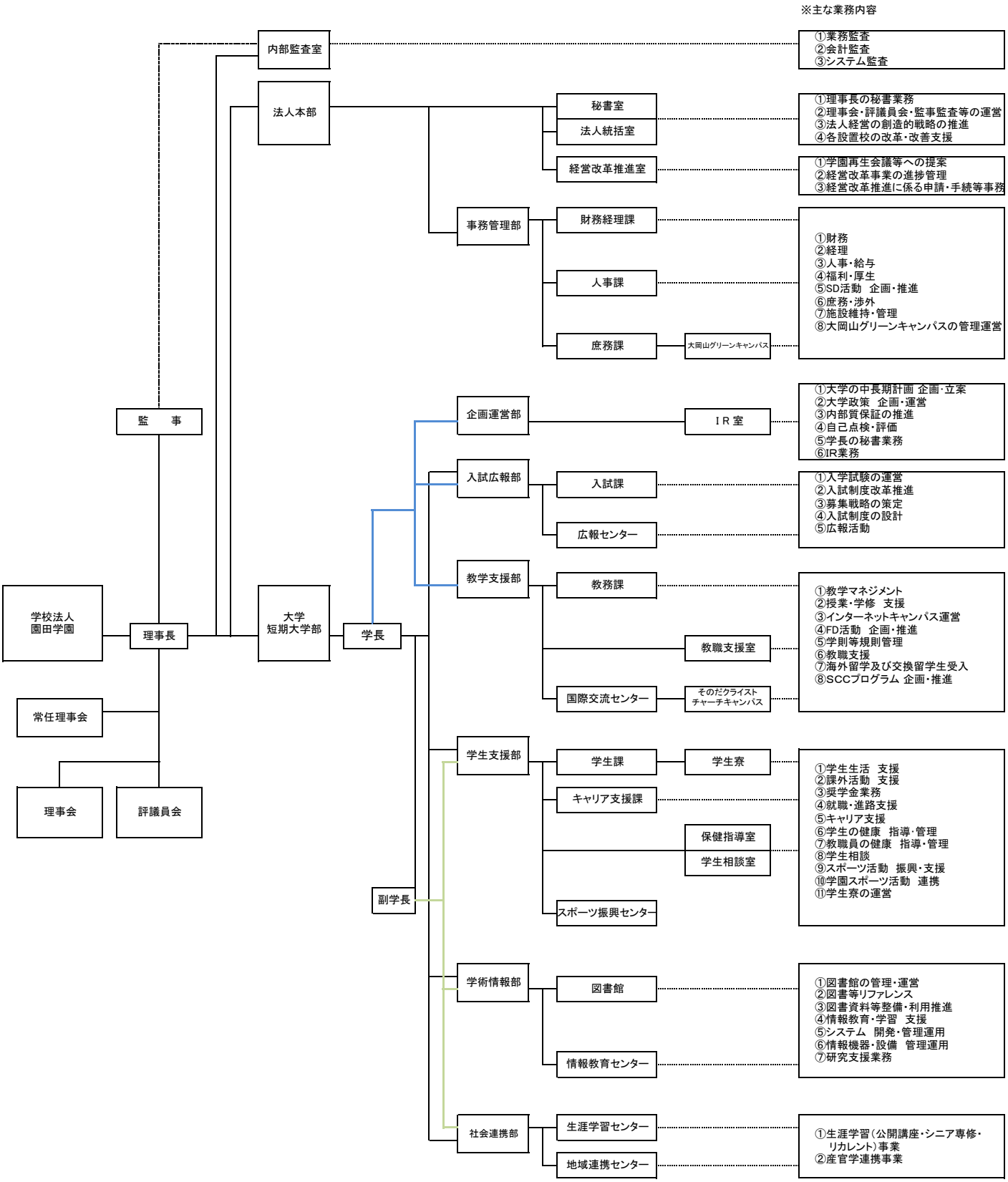
4 学園組織図

令和6年4月1日現在



5 事務組織機能図 （園田学園女子大学・園田学園女子大学短期大学部）

令和6年4月1日現在



6　学校・学部・学科等の学生数の状況

収容定員，在籍者数及び収容定員充足率　　（令和6年5月1日現在）

校種	学部・学科・コース等		収容定員（人）	在籍者数（人）	収容定員充足率
大学	人間健康学部	総合健康学科	380	325	0.86
		人間看護学科	320	349	1.09
		食物栄養学科	320	202	0.63
	人間教育学部	児童教育学科	320	182	0.57
	経営学部	ビジネス学科	240	86	0.36
	大学　合計		1,580	1,144	0.72
短期大学部		生活文化学科	100	72	0.72
		幼児教育学科	190	126	0.66
	短大　合計		290	198	0.68
園田学園高等学校　全日制普通科			810	474	0.59
園田学園中学校			90	40	0.44
園田学園女子大学附属園田学園幼稚園			111	99	0.89
園田学園女子大学附属学が丘幼稚園			200	109	0.55
学　園　総　計			3,081	2,064	0.67

7　役員の概要

（令和6年5月1日現在）

役　員	定数	現員	内）常勤	内）非常勤
理　事	8人以上10人以内	8人	4人	4人
監　事	2人	2人	0人	2人

〈選任区分別人数〉

学校法人園田学園寄付行為

（理事の選任）

第8条　理事は，次の各号に掲げるものとする。　　現　員

(1)　大学長，短期大学部学長及び高等学校長	2人
(2)　評議員のうちから評議員会において選任されたもの2人以上3人以内	3人
(3)　学識経験者のうちから，理事会において選任された者3人以上4人以内	3人

8　評議員の概要

（令和6年5月1日現在）

評議員	定数	現員	内）常勤	内）非常勤
	21人以上25人以内	21人	5人	16人

〈選任区分別人数〉

学校法人園田学園寄付行為

（評議員の選任）

第31条　評議員は、次に掲げるものとする。　　現　員

(1) この法人の職員のうちから理事会において選任されたもの5人以上6人以内	5人
(2) この法人の設置する学校を卒業したもので年令25歳以上のもののうちから評議員会において選任されたもの3人以上4人以内	3人
(3) 学識経験者(職員及びこの法人の設置する学校を卒業した者を除く。) のうちから理事会において選任されたもの13人以上15人以内	13人

9　教職員の概要

（令和6年5月1日現在）

(1)職員

（単位:人）

区分	法人	大学	短大	高校	中学	園田幼稚園	学が丘幼稚園	学園合計
本務	4	61	6	8	1	1	2	83
兼務	1	17	1	3	0	0	1	23
合　計	5	78	7	11	1	1	3	106

(2)教員

園田学園女子大学

（単位:人）

	専　任						兼任	合　計
	教授	准教授	講師	助教	助手	計		
人間健康学部	23	11	7	7	9	57	72	129
人間教育学部	7	6	0	2	0	15	45	60
経営学部	7	3	1	1	0	12	14	26
合計	37	20	8	10	9	84	131	215

園田学園女子大学短期大学部

（単位:人）

	専　任						兼任	合　計
	教授	准教授	講師	助教	助手	計		
生活文化学科	3	4	0	0	0	7	12	19
幼児教育学科	3	2	0	4	0	9	23	32
合計	6	6	0	4	0	16	35	51

園田学園高等学校

（単位:人）

	専　任					兼任	合　計
	教諭	助教諭	講師	助手	計		
合計	37	0	5	0	42	16	58

園田学園中学校

（単位:人）

	専　任					兼任	合　計
	教諭	助教諭	講師	助手	計		
合計	6	0	1	0	7	0	7

園田学園女子大学附属園田学園幼稚園

（単位:人）

	専　任					兼任	合　計
	教諭	助教諭			計		
合計	9	0			9	10	19

園田学園女子大学附属学が丘幼稚園

（単位:人）

	専　任					兼任	合　計
	教諭	助教諭			計		
合計	6	0			6	14	20

※兼任教員は，プール指導教員を含む。

園田学園合計

（単位:人）

	専　任					兼任	合　計
	教授(諭)	准教授(諭)	講師	助教	助手		
総計	101	26	14	14	9	206	370

※教授(諭)数には，学長・校長・園長を含む。

10 人員推移（令和3年度～令和7年度）

(1)教職員数推移表

（単位：人）

年度／部門	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度（令和7年5月1日現在）	
	教員	職員	教員	職員	教員	職員	教員	職員	教員	職員
法人	－	6	－	4	－	2	－	4	－	5
大学	98	76	92	72	94	66	84	61	89	60
短大	16	12	16	8	16	6	16	6	7	6
高校	50	8	47	8	45	7	42	8	49	6
中学	8	1	8	1	6	1	7	1	4	1
園田学園幼稚園	8	1	9	1	10	1	10	1	10	1
学が丘幼稚園	7	2	7	2	7	2	6	2	4	2
計	187	106	179	96	178	85	165	83	163	81

(2)学生・生徒・園児在籍者数推移表

（単位：人）

年度／部門	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度（令和7年5月1日現在）	
	在籍者数	収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数	収容定員
大学	1,245	1,530	1,203	1,650	1,201	1,745	1,144	1,790	1,222	1,715
(大)充足率	81.4%		72.9%		68.8%		63.9%		71.3%	
短大	333	290	280	290	233	290	198	290	111	145
(短)充足率	114.8%		96.6%		80.3%		68.3%		76.6%	
高校	566	810	505	810	466	810	474	810	459	810
中学	46	90	36	90	35	90	40	90	40	90
園田学園幼稚園	110	111	103	111	97	111	99	111	99	111
学が丘幼稚園	184	200	172	200	127	200	109	200	79	75
計	2,484	3,031	2,299	3,151	2,159	3,246	2,064	3,291	2,010	2,946

(3)入試データ 推移表 (平成3年度入試～令和7年度入試)

園田学園女子大学(全体) ※令和7年度から園田学園大学に校名変更(以下、同様) (単位:人)

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
入学定員	470	470	455	395	395
志願者	1,267	800	659	842	898
受験者	1,069	771	624	803	862
合格者	655	440	494	574	650
入学者	297	268	333	266	363
入学定員充足率(%)	63.2	57.0	73.2	67.3	91.9

園田学園女子大学(人間健康学部全体)

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
入学定員	255	255	255	255	255
志願者	997	640	493	664	599
受験者	841	616	473	632	577
合格者	462	310	353	425	425
入学者	217	214	244	213	228
入学定員充足率(%)	85.1	83.9	95.7	83.5	89.4

園田学園女子大学(人間健康学部総合健康学科)

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
入学定員	95	95	95	95	95
志願者	236	126	156	178	131
受験者	202	121	153	175	130
合格者	168	105	133	129	104
入学者	80	77	95	85	78
入学定員充足率(%)	84.2	81.1	100.0	89.5	82.1

園田学園女子大学(人間健康学部人間看護学科)

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
入学定員	80	80	80	80	80
志願者数	580	416	223	348	334
受験者	495	400	209	329	316
合格者	169	118	118	187	198
入学者	90	88	83	84	90
入学定員充足率(%)	112.5	110.0	103.8	105.0	112.5

園田学園女子大学(人間健康学部食物栄養学科) ※令和7年度から食マネジメント学科に名称変更

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
入学定員	80	80	80	80	80
志願者	181	98	114	138	134
受験者	144	95	111	128	131
合格者	125	87	102	109	123
入学者	47	49	66	44	60
入学定員充足率(%)	58.8	61.3	82.5	55.0	75.0

園田学園女子大学(人間教育学部児童教育学科) ※令和7年度からこども学部こども学科に名称変更

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
入学定員	95	95	80	80	80
志願者	140	80	69	121	155
受験者	122	79	59	118	148
合格者	115	70	51	105	115
入学者	58	40	51	35	69
入学定員充足率(%)	61.1	42.1	63.8	43.8	86.3

園田学園女子大学(経営学部ビジネス学科)

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
入学定員	120	120	120	60	60
志願者	130	80	97	57	144
受験者	106	76	92	53	137
合格者	78	60	90	44	110
入学者	22	14	38	18	66
入学定員充足率(%)	18.3	11.7	31.7	30.0	110.0

園田学園女子大学短期大学部（全体）

年　度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
入学定員	145	145	145	145	募集停止
志願者	177	110	119	116	
受験者	168	109	118	116	
合格者	164	106	114	111	
入学者	130	85	100	76	
入学定員充足率(%)	89.7	58.6	69.0	52.4	

園田学園女子大学短期大学部（生活文化学科）

年　度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
入学定員	50	50	50	50	募集停止
志願者	66	53	54	55	
受験者	65	52	53	55	
合格者	63	50	52	53	
入学者	50	35	41	34	
入学定員充足率(%)	100.0	70.0	82.0	68.0	

園田学園女子大学短期大学部（幼児教育学科）

年　度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
入学定員	95	95	95	95	募集停止
志願者	111	57	65	61	
受験者	103	57	65	61	
合格者	101	56	62	58	
入学者	80	50	59	42	
入学定員充足率(%)	84.2	52.6	62.1	44.2	

園田学園高等学校

年　度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
募集定員	270	270	270	270	270
志願者	958	880	820	902	824
受験者	958	877	819	902	823
合格者	957	875	816	900	821
入学者	170	164	148	176	152
入学定員充足率(%)	63.0	60.7	54.8	65.2	56.3

園田学園中学校

年　度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
募集定員	30	30	30	30	30
志願者	17	16	17	16	13
受験者	16	16	17	15	13
合格者	13	14	15	15	13
入学者	10	12	14	15	13
入学定員充足率(%)	33.3	40.0	46.7	50.0	43.3

園田学園女子大学附属園田学園幼稚園　［年齢別定員：2歳児6人，3歳児～5歳児各35人］ ※令和7年度から園田学園大学附属園田学園幼稚園に園名変更

年　度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
募集（利用）定員	111	111	111	111	111
入園者	110	103	97	99	99
利用定員充足率(%)	99.1	92.8	87.4	89.2	89.2

園田学園女子大学附属学が丘幼稚園　［令和6年度までの募集定員：3歳児60人，4歳児70人，5歳児各70人］

※令和7年度から園田学園大学附属学が丘幼稚園に園名変更　※令和7年度から施設型給付幼稚園へ移行：定員75人（年少・年中・年長各25人）

年　度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
募集定員（3歳～5歳）	200	200	200	200	75
入園者	180	172	127	109	79
入園定員充足率(%)	90.0	86.0	63.5	54.5	105.3

Ⅱ　事業の概要

1　令和6年度　事業の概要

(1) 経営改善計画　令和6年度～10 年度(5ヵ年)の進捗状況

令和６年３月１１日、学校法人園田学園は、文部科学省から集中経営指導法人に指定された。学校法人の経営に関する中長期的な見通しや構想のもと、経営改善計画の作成及びその着実な実施により、経営基盤の安定確保を図るため、日本私立学校振興・共済事業団の支援を受けながら経営改善計画を作成し、令和６年９月１７日の理事会における承認決議を経て、同年９月１９日に「学校法人園田学園 経営改善計画 令和６年度から１０年度（５ヵ年)」を文部科学省へ提出した。

この計画を踏まえ、令和７年度から共学化（段階的に実施)、短期大学部の募集停止、教学改革、学生生徒等募集戦略、財務状態の改善について取組を実施している。

【令和6年度に実施した経営改善取組】

① 教学改革計画　（経営改善計画 p. 16～17）

◆人間教育学部児童教育学科をこども学部こども学科へ、人間健康学部食物栄養学科を人間健康学部食マネジメント学科へ名称変更した。(R6. 6 届出)
◆令和７年度から共学化するこども学部及び経営学部の令和７年度入試を実施した。
◆令和７年度から園田学園女子大学短期大学部の募集を停止した。
◆令和８年度からの園田学園中学校・高等学校の共学化における園田学園高等学校のコース改編について、理事会（R7. 1. 27）で承認・可決した。

（高等学校：コース改編前）

コース名	定員	クラス数
特別進学コース	60 人	2 クラス
進学コース	140 人	4 クラス
総合コース	70 人	2 クラス
（合計人数）	270 人	

→

（高等学校：コース改編後）

コース名	定員	クラス数
アドバンスコース	60 人	2 クラス
キャリアデザインコース	105 人	3 クラス
フロンティアコース	105 人	3 クラス
（合計人数）	270 人	

◆令和 10 年度に共学化する予定であった人間健康学部食マネジメント学科の共学化を令和８年度に前倒しすることを理事会（R7. 1. 27）で承認・可決した。
◆令和７年４月１日から園田学園大学附属学が丘幼稚園を収容定員７５人の施設型給付幼稚園へ移行することを理事会及び評議員会(R6. 2. 26)の承認・可決を受け、園児募集を行った。令和７年度は、年少２５人に対し２８人が入園した。

② 学生募集　（経営改善計画 p. 20）

学生募集については、園田学園大学では本事業報告書 p. 13 に記載した取組を行い、経営改善計画 p. 22 の入学予測数を確保することができた。しかし、園田学園中学校・高等学校については、経営改善計画 p. 31 及び p. 32 に記載した入学目標数（中学校 20 人、高等学校 170 人）に達しなかった。

③ 寄付募集　（経営改善計画 p. 36）

寄付募集のための趣意書を新たに作成するとともに、寄付金のオンライン受付が可能となるシステムを導入し、令和６年９月から稼働させた。

④ 人件費の削減　（経営改善計画 p. 36）

令和６年度実施した人件費削減（令和４年度から継続している）
・役員報酬の削減（常勤は１号又は２号給ダウン、非常勤は２割減額）
・学園全教職員の賞与２か月減額、各種手当て２割減額
・定年等退職者後任原則不補充、期限付き職員任期切れ原則不補充

⑤ 組織運営体制　（経営改善計画 p. 40）

本学園の経営改善と上記①の教学改革を推進するため、法人本部に経営改革推進室を設置した。推進室がとりまとめを担う「共学化・教育改革実施事務局」の下に１２のワーキンググループを設け、取組の論点や方向性を整理して常任理事会等への提案を行い、計画の推進を図った。

なお、令和６年度経営改善計画の進捗状況に関する学校法人運営調査の結果を踏まえて、文部科学省高等教育局私学部より、財務シミュレーションを踏まえた経営判断基準の検討、借入金のみに頼らない資金ショートリスク回避策、より精緻な目標設定、経営学部の今後の学生募集方針・募集停止の判断基準の明確化について指導を受けており、令和７年７月１日までに回答を報告することになっている。

(2) 中期事業計画 (「2018年度から5～10年先を見据えた経営の創造的戦略の推進」)の進捗状況
※大学・短期大学は認証評価を踏まえた中長期計画「SONODA VISION 2030」を別途作成

命題：経営要素の質の改善・向上による学校力の強化
「ハードウェアからソフトウェアの充実へ」
目標：(1)定量面
① 「定員 100%の安定的充足」
② 「財務面の経常収支差額黒字化」
(2)定性面
①「園田ブランドの確立」
②「教職員一人一人の質と生産性の向上」
ア．教育職員の教育力の充実と創造的研究の推進
イ．事務職員の経営管理能力の養成
ウ．事務組織の機能化・効率化

【定量面】

① 定員100%の安定的充足

令和７年度入試の入学定員充足率は、下表のとおりである。

令和7年度各設置校の入学定員充足率

設置校	入学定員 幼稚園は収容定員	入学者数	入学定員 充足率	（参考）令和６年度	
				入学者数	入学定員 充足率
園田学園大学	395 人	363 人	91.9%	266 人	67.3%
園田学園高等学校	270 人	152 人	56.3%	176 人	65.2%
園田学園中学校	30 人	13 人	43.3%	15 人	50.0%
園田学園幼稚園	111 人	99 人	89.2%	99 人	89.2%
学が丘幼稚園	75(200)人	79 人	105.3%	(109 人)	(54.5%)

※学が丘幼稚園は、令和７年度から収容定員７５人の施設型給付幼稚園へ移行

（参考）内部進学者数・内部進学率（令和３年度～令和７年度）

学部・学科	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
人間健康学部総合健康学科	5 人	9 人	11 人	8 人	5 人
人間健康学部人間看護学科	4 人	4 人	4 人	4 人	3 人
人間健康学部食物栄養学科	2 人	0 人	7 人	2 人	8 人
人間教育学部児童教育学科	8 人	9 人	12 人	7 人	25 人
経営学部ビジネス学科	0 人	1 人	6 人	4 人	22 人
短期大学部生活文化学科	31 人	19 人	22 人	18 人	―
短期大学部幼児教育学科	17 人	10 人	8 人	10 人	―
合　　計	67 人	52 人	70 人	53 人	63 人
当該年度卒業者数	200 人	193 人	175 人	165 人	155 人
当該年度内部進学率	33.5%	26.9%	40.0%	32.1%	40.6%

※令和７年度から人間健康学部食物栄養学科は、人間健康学部食マネジメント学科へ名称変更

※令和７年度から人間教育学部児童教育学科は、こども学部食こども学科へ名称変更

※令和７年度から短期大学部は募集停止

令和6年度に実施した令和7年度入学定員充足に向けた主な取組

（大学）

・ガイダンスの強化

共学化の早急な周知のため、校内ガイダンス・会場ガイダンスともに回数を増やし、多くの高校生との接触を図った。

校内ガイダンス１０７回　（参考：令和５年度９８回）

会場ガイダンス　４０回　（参考：令和５年度３５回）

・高校訪問校の見直し

共学化の周知を図り、新たな層を獲得するため、従来の高校訪問エリア（尼崎・阪神・神戸エリア）から拡大し、東播エリア、姫路エリア、東大阪エリア、南大阪エリアにも積極的に訪問を行った(令和５年度２１２校→令和６年度２２９校)。また、従来全く訪問をしていなかった男子校にも６校訪問を行った。

・日本人学校との特別協定校の締結及び私費外国人留学生入試Ⅱ期の実施

国際交流センター、経営学部ビジネス学科と連携を図り、３校の日本語学校と経営学部ビジネス学科５人枠の特別協定校の締結を行った。そのうちの１校から指定校で出願があり、４人の入学者を獲得した。また、留学者の獲得のため私費外国人留学生入試のⅡ期を追加で実施した。

・大学ブランディング広報から学生募集広報への転換

令和７年度の共学化発表に伴い、学生募集を最大の目標とし、令和５年度まで行っていた大学ブランディング重視の広報から、学生募集広報へリソースを集中させた。具体的に行った主な広報施策は次のとおりである。

・受験生に向けた DM 数増（OC 告知 DM、入試出願促進 DM）
・高校生にセグメントした WEB 広告（DSP、TVer、Instagram）の出稿
・受験情報媒体での露出の強化（スタディサプリ、マナビジョン、マイナビ進学）
・受験情報媒体のリストに向けた DM 発送（進研アド、マイナビ、リクルートなど）
・オープンキャンパス来場促進広告の強化（駅デジタルサイネージ）

・内部進学強化

園田学園高等学校の進路指導担当者と連携を図り、内部進学向けの奨学金や出願のフローを丁寧に説明することで、内部進学者６３人（スポーツ入学者を含む。）を獲得できた。

また、園田学園高等学校との高大連携プログラムである SAS、高校２年生向け内部進学ガイダンス、園田学園中学校の生徒向けに学びイベントを実施した。

・オープンキャンパスの改善

来場者促進のため、インフルエンサーを起用した経営学部ビジネス学科連携イベント、人間健康学部人間看護学科向け小論文講座を新たに実施した。また、オープンキャンパスの学生スタッフの育成を行い、学生によるガイダンスの司会やキャンパスツアー、個別相談などの企画を実施した。これらの施策により、オープンキャンパス来場者は令和６年３月～１２月で1,４７６人（内高校３年生９７４人）となり、令和５年度より１４６．３％（高校３年生１５２．４％）と大きく増やすことができた。

（中学校・高等学校）

・生徒数の確保

ホームページやインスタグラムなどを頻繁に更新し生徒の学校での生活の様子を紹介するとともに、文化祭を地域の小中学生に開放し、学校の様子を直接見てもらう機会を提供した。夏休み体験入学や学校説明会を実施し計 937 人の参加者を得たが、台風接近によるコース説明会の中止により前年度比では 41 人減となった。

・内部進学について

大学の共学化、短期大学部の募集停止に伴い、４年制大学の教育内容の明確化など新たな大学の魅力の周知を実践し、前年度の 53 人を上回る 63 人が内部進学。特に、こども学部に 25 人（前年度 7 人）、経営学部に 22 人（前年度 4 人）と入学者数を大きく伸ばしたが、これは短期大学部募集停止により設定された特別奨学金制度の影響が大きい。

（幼稚園）

・園田学園幼稚園

プレ保育や堰堤開放事業を広く周知することで園内見学や入園相談の件数が増え、一定の入園児数を確保できた。満３歳児保育の開始について検討したものの、プレ保育の利用が 27 人となり、令和６年度の開始は見送ることとした。

・学が丘幼稚園

入園後に就労を希望している保護者も通わせやすい幼稚園となるよう、預かり保育利用者を中心に１号認定から新２号認定への移行支援を積極的に進めた。また、大学付属幼稚園としての教育・保育の再構築や魅力向上を進め、大学の共同研究に基づくプログラミング教育、運動遊びによる非認知能力の開発、大学教授による子育て相談を実施した。スポットポスティングによりコストを抑制しつつ、チラシ配布による園児数の獲得アップにつなげた。

② 財務面の経常収支差額黒字化

令和６年度決算では、学園全体の経常収支差額は次のとおりであった。

経常収支差額（学園全体）

令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
△693,811,506 円	△471,419,521 円	△510,722,341 円	62,151,578 円	△651,625,695 円

（財務関係については、p. 37 の財務の概要に記載する。）

【定性面】

① 園田ブランドの確立

大学においては、共学化がスタートする令和 7 年度（2025 年度）を「第二の開学」と位置づけ、令和 6 年度において理念や方針の再構築を行った。大学共学化に伴い中学校・高校についても共学化方針としているが、学園全体としての教育改革やブランド化に関する議論を深めるにはいたらなかった。

② 教職員一人一人の質の向上と事務組織の機能化･効率化

大学の赤字幅が大きく着実な改革の推進が求められるなか、大学改革を自分事と捉え、自分たちができることは何かを考え実行できるようになることを目的とした全学教職員研修会を 8 月に実施し、共学化・教育改革に向けてのワークを行った。職員一人ひとりが今後の業務上の目標を設定するとともに、普段言葉を交わさない職員同士で議論を行うことで業務でのコミュニケーションのハードルを下げる効果が認められた。

また、機能経営・意思決定の迅速化・人材育成の観点で大学事務部門の組織改革を行い、「学長の指示の下でのセンター・委員会組織の運営」、「学長の指示の下での職員部長（教学支援部長・企画運営部長・事務管理部長）による各事務部門の統括及び各課の業務の質の向上と効率化、人材育成」を実行する組織体制とした。

なお、中期事業計画「2018 年度から 5～10 年先を見据えた経営の創造的戦略の推進」については今後、令和６年３月に学校法人園田学園が文部科学省から集中経営指導法人に指定されたことを受けて策定した「経営改善計画」に一本化する。計画の着実な推進により、経営改善の達成を目指す。

(3)園田学園女子大学 中長期計画「SONODA VISION 2030」の進捗状況

令和 6 年度（2024 年度）は SONODA VISION 2030 第 1 期（2021～2024 年度）の最終年である。第 1 期計画期間の前半はコロナ禍であり、対面での活動が制限され、特に教育や学生活動、社会貢献について多大な影響が出た。

また、2021 年 4 月に開設した経営学部は入学定員 120 人を基準に経営学、会計学、経済学の科目を細分化した教育課程を編成したが、志願者の求める内容と乖離があり、学生募集に苦戦した。2024 年度から入学定員を 120 人から 60 人に変更したが、定員充足率は 4 年間を通して 20%台に留まった。

このような状況下で、以下の通り、大学の共学化と短期大学部の募集停止を決断した。近年大きく時代が動き、多様な価値観を持った人たちが創造的な対話を重ね、ともに進んでいく共創社会の実現を目指して活躍できる人材の育成が重要であるとの認識のもと、女性だけにとどまらない新たな学びの場として進化するため、まずは 2025 年度に経営学部と人間教育学部、2026 年度に人間健康学部食物栄養学科、学園創立 90 周年を迎える 2028 年度に人間健康学部の総合健康学科、人間看護学科と、段階的に共学化を進めることを決定した。

大学共学化に伴い、大学名を「園田学園大学」に、また時代の変化に対応するため、人間健康学部食物栄養学科を人間健康学部食マネジメント学科に、人間教育学部児童教育学科をこども学部こども学科へ名称変更を行うことにした。

園田学園女子大学短期大学部は、18 歳人口の減少と 4 年制大学志向など、近年の社会状況の変化により志願者が減少し、入学定員を充足できない状況が続いていたため、2025 年度から学生募集を停止するという苦渋の決断に至った。

2025 年を第二の開学と位置づけ、大学理念を見直し、「他者と支えあえる自立した人間を育成し、共創社会を実現する」とした。

「SONODA VISION 2030 第 1 期(2021-2024 年度)」 の成果と課題

[1] 教育について

・卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に従い教育課程の目標を明確化し、科目レベルで具現化し、教育力を強化する。

2022 年度に各科目がどの DP に対応しているかを明確にし、カリキュラムマップとして整備したが、学習成果の測定と分析が確立できていない。

・複雑化、高度化する新たな社会における社会課題に向きあうため、学部学科の専門教育を充実させるとともに、横断的カリキュラムを充実させる。

2022 年度に「経験値教育プログラム」（コアカリキュラム）を策定するにあたり、本学の教育コンセプトであり、教育の特色である「経験値教育」について理解を深め、「経験値」「経験値教育」「経験値教育プログラム」について共有した。2023 年度は各学科において経験値教育プログラム（コアカリキュラム）の検討を行ったが、学科によっては 3、4 年次科目の積み上げが難しく、経験値教育プログラムの再構築が必要となっている。

2025 年度からの全員発揮型リーダーシップの試験的導入と、2026 年度の全学共通科目の再編を決定した。

2023 年 1 月に大学オリジナルのキッチンカーを導入し、学生による学内外での運営を開始し、経験値教育を実践する場を広げることができている。

・「経験値」を学位プログラムレベル、教育課程レベルで可視化できるよう指標を明確化する。

2021 年度に経験値と学士力・社会人基礎力・コンピテンシー（PROG テスト）学力の 3 要素を比較し、経験値の 5 つの指標について分析を行い、経験値アセスメントの新項目として、大項目 5／中項目 20／小項目 60 を作成したが、2018 年度に作成した経験値ルーブリックの検証には至っていない。再構築を行う「経験値教育プログラム」についても、学習成果の測定と分析を行う必要がある。

・内部質保証システムの PDCA サイクルを機能させ、教育内容および教育力の向上をはかる。

2021 年に教育目的を達成するための教学の管理運営に関する事項を審議するため、教学マネジメント委員会を設置した。委員会では 3 ポリシー（アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー）を中心にそれらに関わる教学の管理・運営について検討していたが、教務委員会で検討する内容と重なっているため、2024 年度からは教務委員会で担っていくことにした。

現在、大学基準や中長期計画など複数の点検・評価を行っているが、第 2 期では一体的に整理することにした。

・高大連携・高大接続の強化をはかることで、教育効果を向上させる。

高大連携プログラムの提供校は、2024 年度は川西明峰高等学校他 10 校に拡充することができた。画一的な企画提供ではなく、各高校のニーズにあわせた個別プログラムを提供し、連携強化を図った。また、2022 年度から高等学校に導入された新カリキュラムのうち、高校側の大きな課題のひとつである「探究学習」について、本学独自のプログラムを園田学園高等学校、宝塚東高等学校で実施した。

[2] 学生支援について

・学生の修学目標が達成できるよう、学修支援体制をさらに整備・強化する。

教員採用試験の現役合格者（正規採用）は一桁である。教職を目指す学生が採用試験に合格するための支援体制を強化することが必要である。

資格支援については、これまで関係する部署や学科で各々行っており、学生に広く周知できていなかった。そのため、2025 年度から資格支援業務を委託して一本化し、内容も充実させることにした。今後は教員、職員、委託業者との連携を密にし、切れ目のない支援を行う。

・多様な個性を持つ学生の視点にたった生活・健康支援を強化する。

2024 年度から義務化となった合理的配慮提供について、専任の担当スタッフ 1 人（週 2～3）を採用し、面談方式、ケース会議等の運用についても見直しを行った。

・学生の自立と責任感を醸成し、自分らしい人生を送ることができるようキャリア・就職支援を強化する。

企業訪問担当者やキャリアカウンセラーとの連携を強化し、学科とキャリア支援課の両方から支援する体制が構築でき、結果として 2021～2024 年度の大学の実就職率は、91.6%、94.4%、97.0%、93.9%（4/1 現在）と 90%以上を維持している。また、短期大学部の実就職率は 79.8%、84.7%、88.4%、92.9%（4/1 現在）であった。

就職活動を行う学年になっても将来についての具体的イメージがつかめていない学生が多く、低年次からのキャリア形成支援が必要である。

・修学の基盤となる学生生活について、奨学金制度の整備を含めて、一人ひとりを大切にし、個人が尊重される支援を強化する。

入試成績優秀者特待制度等の減免については、入学時に４年間の減免を確定するのではなく、在学時の活動について評価する奨学金を検討する必要がある。

現行の学内表彰制度は複数の部署が設けており、重複などの課題がある。大学として選考の趣旨、対象者等を整理することが必要である。

[3] 研究支援について

・研究プロセスの明示公開を進めるとともに、研究成果の発信を強化する。

教員研究業績登録（研究業績 PRO）と researchmap の更新や外部資金の申請、研究成果の公表を人事考課制度の対象項目とすることで、研究成果の発信を推進した。単年度ではなく、毎年度の確認が必要である。

・研究成果と社会を結ぶことにより、多様化する社会課題の解決に寄与し、社会実装できる仕組みを構築する。

社会連携業務を業務委託したが、オープンラボの企画・実施に留まり、仕組みの構築には至らなかった。

・外部研究資金を獲得するための研究支援体制を確立する。

研究支援を担当する部署が 2023 年度より社会連携センターから学術情報部へと業務移管されたこともあり、研究を促進するための補助金等獲得の積極的なコーディネート等の取り組みを行うには至らなかった。

[4] 社会連携について

・大学の教育・研究のシーズと地域のニーズをマッチングする場を整備し、地（知）の拠点としての役割を確立する。

文部科学省「就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業」に本学の「凛としてしなやかに ～地域とつながる女性応援～ リカレントプログラム」事業が 2 年連続採択された。本学の理念（第１期）「凛としてしなやかに、地域とともに、社会をきりひらく女性の育成」をもとに、育休職場復帰、就職、転職、企業を目指す女性を主なターゲットにおいたプログラムを実施し、各年約 20 人が受講した。今後も社会のニーズを踏まえたプログラムの設定が必要である。

・産業界との連携強化により、産官学連携による社会貢献活動を積極的に推進する。

新たな学びの機会、教育現場の体験、教育活動及び地域への支援の推進を互いに協力することを目的として、2024 年 8 月に伊丹市教育委員会と連携協力に関する協定を締結した。

2024 年度は市立伊丹高校と協働した市立鈴原小学校での土曜講座（英語）の開催、伊丹市立小・中学校の健康診断サポート、伊丹市市民広場でのキッチンカー出店などを行った。

その他、2025 年秋に予定している宝塚市との包括協定に向けて協議中である。

・40 年以上の生涯学習の実績をふまえ、「地域とともに歩む大学」として、多様な講座を開講する。

コロナ禍の影響を受け、シニア専修コース、公開講座とも 2020 年度に続き 2021 年度も基本的には対面実施は中止としたが、この間もオンデマンド方式で特別講座を開講するなどの対応をとった。シニア専修コースの 2024 年度の受講者数は 2019 年度比 64%。公開講座については 2023 年度から本格再開とし、2024 年度の講座数は 2019 年度比 78%、受講者数は 81%で

あった。2024 年度は新規講座を開講し、新たな受講生の獲得に繋げ、徐々にコロナ禍前の数字に戻しつつあるものの、一度離れた受講生が戻っていない状況にある。
シニア専修コース、公開講座とも社会のニーズを踏まえた内容を検討するとともに、持続可能な事業とするため、学外講師の依存率の高さなど収支面の課題にも対応する必要がある。

[5] 管理運営体制について

・学長のリーダーシップとガバナンス体制を確立、強化する。

共学化、短期大学部の募集停止については周知する期間が短かったため、学生にはオリエンテーションや学生会総会での説明となった。教職員には全学教職員研修会での説明を行った。また学長と教職員の 1 対 1 の面談も行い、意見聴取を行った。
大学は 2021 年度に「大学基準協会」、短期大学部は 2022 年度に「大学・短期大学基準協会」による認証評価を受審し、適合認定を受けたことで本学の教育研究活動の質を保証することができたが、是正事項と改善課題が付された。2023 年度には内部質保証体制の見直しを行い、PDCA サイクルの確立に取り組んでいる。

・「教職員相互の理解」や「目標・方針の共有や一致」を目指すため、教職協働体制を構築する。

縦割りであった各事務部門の業務の整理・見直しを行うとともに、部門の壁を越えた横断的な組織力の強化を図るため、大幅な組織改編を行った（2025 年新体制スタート）。

・専門的な能力を生かすことができる人材を育て、将来的に幅広く活躍できる人材を育成し、労働条件を改善する。

全学教職員研修においては、目標や方針の共有を行っている。その他、私立大学連盟や私学事業団主催の研修や、所属部署が関係する研修に参加し、部署内で共有することで SD 研修としている。

・学園の校舎の老朽化、耐震性の強化において、計画的に校舎改築の資金へ優先的に配分する。

2022 年 4 月に 4 号館（欅和館）が完成した。経営学部ビジネス学科の学生がコモンズとパウダールームの空間プロデュースを担当し、学生の意見を取り入れた什器を導入した。コモンズ、パウダールームへの学生の満足度は非常に高く、SNS への投稿も急増するなど、学生の満足度の向上にも一定の成果があったと考える。2022 年以降も学生からの要望があった備品を寄附金（4 号館教室のネーミングライツ）により充実させることができている。

・学生数の減少が著しく、収入が減っている状況において、それを打開するための施策として新設の経営学部の入学定員を充足するとともに、全学の収容定員充足率を 100%とし、財政基盤を安定、強化する。

経営学部の入学者は 66 名（入学定員 60 名）、入学定員充足率 110%となった。また、2025 年度学生募集の目標 353 人達成に向け、①高 3 保有名簿数の増加、②オープンキャンパス動員者数の増加、③オープンキャンパスからの出願率の向上、④系列校・近隣重点校との高大連携の促進 4 つの重点施策に取り組んだ結果、目標を上回る 363 人（男子 26 人含む）を受け入れることができ、全学の収容定員充足率は 71.43%(前年 63.91%)となった。
しかし、経験値メジャー面談、内部推薦、留学生などの減免や、スポーツ特待生への奨学金等が膨らんだ結果、財政基盤を改善するに至っていない。

2 教育・研究の概要

(1)教育研究上の基本となる組織図

（令和６年５月１日現在）

(2)大学・短期大学部の教員組織，教員の数並びに各教員が有する学位及び業績

大学・短期大学部の教員組織，教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関する情報については，園田学園女子大学公式ホームページ「情報公開」の「法令に基づく情報公開（学校教育法施行規則第１７２条の２)」の「３．教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること（第１項第３号関係)」で公開している。

園田学園女子大学公式ホームページ　https://www.sonoda-u.ac.jp/
「情報公開」のページ　https://www.sonoda-u.ac.jp/university/disclosure.html

(3)大学・短期大学部の授業科目，授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画

大学・短期大学部の授業科目，授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関する情報については，園田学園女子大学公式ホームページ「情報公開」の「法令に基づく情報公開（学校教育法施行規則第１７２条の２)」の「５．授業科目，授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること（第１項第５号関係)」で公開した。

園田学園女子大学公式ホームページ　https://www.sonoda-u.ac.jp/
「情報公開」のページ　https://www.sonoda-u.ac.jp/university/disclosure.html

(4)大学・短期大学部の学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定にあたっての基準

大学・短期大学部の学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関する情報については，園田学園女子大学公式ホームページ「情報公開」の「法令に基づく情報公開（学校教育法施行規則第１７２条の２)」の「６．学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること（第１項第６号関係)」で公開した。

園田学園女子大学公式ホームページ　https://www.sonoda-u.ac.jp/
「情報公開」のページ　https://www.sonoda-u.ac.jp/university/disclosure.html

(5)大学の授業料，入学検定料その他の徴収する費用

①　学費(令和7年度入学生)

【人間健康学部総合健康学科】

学年	入学金	授業料(年)	教育充実費(年)	実験実習費(年)	計
１年次	200,000 円	800,000 円	360,000 円	―	1,360,000 円
２年次	―	800,000 円	360,000 円	―	1,160,000 円
３年次	―	800,000 円	360,000 円	―	1,160,000 円
４年次	―	800,000 円	360,000 円	―	1,160,000 円
				合計	4,840,000 円

【人間健康学部人間看護学科】

学年	入学金	授業料(年)	教育充実費(年)	実験実習費(年)	計
１年次	200,000 円	1,100,000 円	380,000 円	200,000 円	1,880,000 円
２年次	―	1,100,000 円	380,000 円	200,000 円	1,680,000 円
３年次	―	1,100,000 円	380,000 円	200,000 円	1,680,000 円
４年次	―	1,100,000 円	380,000 円	200,000 円	1,680,000 円
				合計	6,920,000 円

【人間健康学部食物栄養学科】

学年	入学金	授業料(年)	教育充実費(年)	実験実習費(年)	計
1年次	200,000円	820,000円	380,000円	80,000円	1,480,000円
2年次	—	820,000円	380,000円	80,000円	1,280,000円
3年次	—	820,000円	380,000円	80,000円	1,280,000円
4年次	—	820,000円	380,000円	80,000円	1,280,000円
				合計	5,320,000円

【人間教育学部児童教育学科】

学年	入学金	授業料(年)	教育充実費(年)	実験実習費(年)	計
1年次	200,000円	800,000円	340,000円	60,000円	1,400,000円
2年次	—	800,000円	340,000円	60,000円	1,200,000円
3年次	—	800,000円	340,000円	60,000円	1,200,000円
4年次	—	800,000円	340,000円	60,000円	1,200,000円
				合計	5,000,000円

【経営学部ビジネス学科】

学年	入学金	授業料(年)	教育充実費(年)	実験実習費(年)	計
1年次	200,000円	800,000円	260,000円	—	1,260,000円
2年次	—	800,000円	260,000円	—	1,060,000円
3年次	—	800,000円	260,000円	—	1,060,000円
4年次	—	800,000円	260,000円	—	1,060,000円
				合計	4,440,000円

② その他費用(入学時のみ)

学生会費	大学：20,000円
育友会費	大学：30,000円
同窓会費	大学：20,000円

③ 寮費(月学・水道料含む)

ドミトリーけやき	入寮費（入寮時のみ)	50,000円
	寮　費(月額・水道料含む)	41,700円

④ 入学検定料

全学部全方式共通　　30,000円
私費外国人留学生入試　　15,000円

⑤ 入学検定料フリーパス制度

一度入学検定料（30,000円）を支払うことで、2回目以降の入学検定料なしに、試験に挑戦できる。

※帰国子女入試、社会人入試、私費外国人留学生入試、編入学・転入学入試は対象外

(6)大学･短期大学部が行う学生の修学，進路選択及び健康等に係る支援

① 学生生活に係る支援（主管部局：学生課）
課外活動，奨学金手続，災害保険手続，障がい学生などの支援

② 教学に係る支援（主管部局：教務課）
授業科目の履修登録，試験関係（定期試験・授業内試験），成績管理，
教職課程（教員免許状関係），その他資格関係，
ＦＤ活動（授業評価アンケート），実習による公欠などの支援

③ 進路選択に係る支援（主管部局：キャリア支援課）
進路に関する個人面談及び各種ガイダンス，就職に関する講座，
履歴書やエントリーシートの添削，面接練習などの支援

④ 心身の健康等に係る支援（主管部局：保健指導室）
専門の女性カウンセラーを配置した「学生相談室」での健康相談等の支援

(7)大学・短期大学部の卒業者数，学位授与数等の状況

① 令和6年度学科別卒業者数(令和7年3月31日現在)　　(単位:人)

大短	学科・コース	9月期卒業者数	3月期卒業者数	合　計
大学	総合健康学科	1	66	67
	人間看護学科		78	78
	食物栄養学科	1	44	45
	人間健康学部　合計		188	190
	児童教育学科		58	58
	人間教育学部　合計		58	58
	ビジネス学科		18	18
	経営学部　合計		18	18
短大	生活文化学科		36	36
	幼児教育学科		42	42
	短期大学部　合計		78	78
大学・短大　総計		2	342	344

② 令和6年度学科別学位授与数(令和7年3月31日現在)　　(単位：人)

大短	学科・コース	令和６年度	令和５年度	令和４年度
大学	総合健康学科	６７	９１	９３
	人間看護学科	７８	８３	９２
	食物栄養学科	４５	７５	７０
	児童教育学科	５８	５０	５６
	ビジネス学科	１８	－	－
	大学　合計	２６６	２９９	３１１
短大	生活文化学科	３６	３２	４６
	幼児教育学科	４２	６６	８９
	短期大学部　合計	７８	９８	１３５
大学・短大　総計		３４４	３９７	４４６

（8）大学・短期大学部の就職等の状況（就職・進学等）

令和6年度卒業生　学科別進路状況

	学科	卒業者	進路登録者			就職希望者	就職率※2	就職・進路決定率※3	進学率
			就職者※1	進学者	その他（留学等）				
大学	総合健康学科	67	64	0	3	64	100.0%	95.5%	0.0%
	人間看護学科	78	76	1	1	76	100.0%	98.7%	1.3%
	食物栄養学科	45	43	0	2	43	100.0%	95.6%	0.0%
	児童教育学科	58	52	1	5	52	100.0%	91.2%	1.7%
	ビジネス学科	18	15	0	3	15	100.0%	83.3%	0.0%
	合計	266	250	2	14	250	100.0%	94.7%	0.8%

	学科	卒業者	進路登録者			就職希望者	就職率※2	就職・進路決定率※3	進学率
			就職者※1	進学者	その他（留学等）				
短大	生活文化学科	36	27	1	8	27	100.0%	77.1%	2.8%
	幼児教育学科	42	41	1	0	41	100.0%	100.0%	2.4%
	合計	78	68	2	8	68	100.0%	89.5%	2.6%

※1　就職者	就職者は自営を含む
※2　就職率	就職者／就職希望者
※3　就職・進路決定率	就職者／卒業者−進学者
注	卒業者には2024年9月卒業者を含む
注	（　）は外国人留学生数内数

令和5年度卒業生　学科別進路状況

	学科	卒業者	進路登録者			就職希望者
			就職者※1	進学者	その他（留学等）	
大学	総合健康学科	91	90	0	1	90
	人間看護学科	83	81	0	2	81
	食物栄養学科	75	71	1	2	72
	児童教育学科	50	47	0	3	47
	合計	299	289	1	8	290

就職率※2	就職・進路決定率※3	進学率
100.0%	98.9%	0.0%
100.0%	97.6%	0.0%
98.6%	95.9%	1.3%
100.0%	94.0%	0.0%
99.7%	97.0%	0.3%

	学科	卒業者	進路登録者			就職希望者
			就職者※1	進学者	その他（留学等）	
短大	生活文化学科	32	22	2	8	22
	幼児教育学科	66	62	1	3	62
	合計	98	84	3	11	84

就職率※2	就職・進路決定率※3	進学率
100.0%	73.3%	6.3%
100.0%	95.4%	1.5%
100.0%	88.4%	3.1%

※1　就職者	就職者は自営を含む
※2　就職率	就職者／就職希望者
※3　就職・進路決定率	就職者／卒業者−進学者
注	卒業者には2023年9月卒業者を含む
注	（ ）は外国人留学生数内数

令和4年度卒業生　学科別進路状況

	学科	卒業者	進路登録者			就職希望者
			就職者※1	進学者	その他（留学等）	
大学	総合健康学科	93	85	2	6	85
	人間看護学科	92	90	0	2	90
	食物栄養学科	70	61	4	5	61
	児童教育学科	56	52	0	4	52
	合計	311	288	6	17	288

就職率※2	就職・進路決定率※3	進学率
100.0%	93.4%	2.2%
100.0%	97.8%	0.0%
100.0%	92.4%	5.7%
100.0%	92.9%	0.0%
100.0%	94.4%	1.9%

	学科	卒業者	進路登録者			就職希望者
			就職者※1	進学者	その他（留学等）	
短大	生活文化学科	46	27	3	16	27
	幼児教育学科	89	84	1	4	84
	合計	135	111	4	20	111

就職率※2	就職・進路決定率※3	進学率
100.0%	62.8%	6.5%
100.0%	95.5%	1.1%
100.0%	84.7%	3.0%

※1　就職者	就職者は自営を含む
※2　就職率	就職者／就職希望者
※3　就職・進路決定率	就職者／卒業者−進学者
注	卒業者には2022年9月卒業者を含む
注	（ ）は外国人留学生数内数

令和3年度卒業生　学科別進路状況

	学科	卒業者	進路登録者			就職希望者
			就職者※1	進学者	その他（留学等）	
大学	総合健康学科	91	75	1	15	75
	人間看護学科	82	82	0	0	82
	食物栄養学科	81	72	1	7	73
	児童教育学科	46	44	0	2	44
	合計	300	273	2	24	274

就職率※2	就職・進路決定率※3	進学率
100.0%	83.3%	1.1%
100.0%	100.0%	0.0%
98.6%	90.0%	1.2%
100.0%	95.7%	0.0%
99.6%	91.6%	0.7%

	学科	卒業者	進路登録者			就職希望者
			就職者※1	進学者	その他（留学等）	
短大	生活文化学科	60	39	6	15	39
	幼児教育学科	75	64	0	11	64
	合計	135	103	6	26	103

就職率※2	就職・進路決定率※3	進学率
100.0%	72.2%	10.0%
100.0%	85.3%	0.0%
100.0%	79.8%	4.4%

※1　就職者	就職者は自営を含む
※2　就職率	就職者／就職希望者
※3　就職・進路決定率	就職者／卒業者−進学者
注	卒業者には2021年9月卒業者を含む
注	（ ）は外国人留学生数内数

令和2度卒業生　学科別進路状況

	学科	卒業者	進路登録者			就職希望者
			就職者※1	進学者	その他（留学等）	
大学	総合健康学科	99	88	1	10	88
	人間看護学科	88	84	0	4	84
	食物栄養学科	78	71	2	5	71
	児童教育学科	62	58	0	4	58
	合計	327	301	3	23	301

就職率※2	就職・進路決定率※3	進学率
100.0%	89.8%	1.0%
100.0%	95.5%	0.0%
100.0%	93.4%	2.6%
100.0%	93.5%	0.0%
100.0%	92.9%	0.9%

	学科	卒業者	進路登録者			就職希望者
			就職者※1	進学者	その他（留学等）	
短大	生活文化学科	57	33	4	17	36
	幼児教育学科	41	36	1	4	36
	合計	98	69	5	21	72

就職率※2	就職・進路決定率※3	進学率
91.7%	62.3%	7.0%
100.0%	90.0%	2.4%
95.8%	74.2%	5.1%

※1　就職者	就職者は自営を含む
※2　就職率	就職者／就職希望者
※3　就職・進路決定率	就職者／卒業者−進学者
注	卒業者には2020年9月卒業者を含む
注	（　）は外国人留学生数内数

令和元年度卒業生　学科別進路状況

	学科	卒業者	進路登録者			就職希望者
			就職者※1	進学者	その他（留学等）	
大学	総合健康学科	83	76	1	6	77
	人間看護学科	90	87	0	3	87
	食物栄養学科	81	68	1	12	70
	児童教育学科	61	60	0	1	60
	合計	315	291	2	22	294

就職率※2	就職・進路決定率※3	進学率
98.7%	92.6%	1.2%
100.0%	96.7%	0.0%
97.1%	85.0%	1.2%
100.0%	98.3%	0.0%
99.0%	92.9%	0.6%

	学科	卒業者	進路登録者			就職希望者
			就職者※1	進学者	その他（留学等）	
短大	生活文化学科	36	29	0	7	30
	幼児教育学科	45	40	2	3	40
	合計	81	69	2	10	70

就職率※2	就職・進路決定率※3	進学率
96.7%	80.5%	0.0%
100.0%	93.0%	4.4%
98.6%	87.3%	2.5%

※1　就職者	就職者は自営を含む
※2　就職率	就職者／就職希望者
※3　就職・進路決定率	就職者／卒業者−進学者
注	卒業者には2019年9月卒業者を含む
注	（　）は外国人留学生数内数

（9）令和6年度　卒業生の学修成果

園田学園女子大学・園田学園女子大学短期大学部

■教育課程に基づく免許・資格

教育職員免許状取得者		
中学校教諭一種免許状（保健体育）	総合健康学科	27 人
中学校教諭一種免許状（英語）	児童教育学科	3 人
高等学校教諭一種免許状（保健体育）	総合健康学科	30 人
養護教諭一種免許状	総合健康学科	29 人
	人間看護学科	6 人
栄養教諭一種免許状	食物栄養学科	5 人
小学校教諭一種免許状	児童教育学科	14 人
幼稚園教諭一種免許状	児童教育学科	45 人
幼稚園教諭二種免許状	幼児教育学科	35 人
保育士	児童教育学科	44 人
	幼児教育学科	41 人
健康運動実践指導者受験資格	総合健康学科	10 人
健康運動指導士受験資格	総合健康学科	5 人
看護師国家試験受験資格	人間看護学科	78 人
保健師国家試験受験資格	人間看護学科	13 人
助産師国家試験受験資格	人間看護学科	6 人
栄養士	食物栄養学科	43 人
管理栄養士国家試験受験資格	食物栄養学科	25 人
食品衛生課程修了者	食物栄養学科	28 人
フードスペシャリスト受験資格	食物栄養学科	6 人
NR・サプリメントアドバイザー認定試験受験資格	食物栄養学科	2 人
リトミック指導者	児童教育学科	9 人
上級情報処理士	生活文化学科	15 人
上級秘書士	生活文化学科	24 人
上級秘書士（メディカル秘書）	生活文化学科	15 人
こども音楽療育士	幼児教育学科	7 人
准学校心理士	総合健康学科	17 人
	児童教育学科	4 人

（10） その他特長ある取組及び成果

1 商品開発

人間健康学部食物栄養学科

① 令和６年度も宝塚阪急でのカレーグランプリに参加した。百日どりと卵の入った和風スープカレーのレトルト販売を行い、準優勝を勝ち取った。

② 令和６年６月の約１か月間、神戸レストランプレジールにて、学生が考案したメニューが提供された。

③ 「地域栄養学Ⅱ」の授業では、キッチンカーの体験や新しいマフィンの開発検討を行った。

④ 食物栄養学科の学生が中心となって数々のメニューを考案し、各種イベントにおいてキッチンカーの運営を行った。

など。さらに、他にも様々な食品開発を行っており、今後商品化につなげていく。なお、これらのいくつかが、新聞、ラジオなどにも取り上げられ、園田学園女子大学の食品開発は人間健康学部食物栄養学科のブランドでもあり、他校との差別化に大いに貢献していると考えられる。

2 園田学園女子大学附置研究所

近松研究所

社会連携部生涯学習センターの公開講座において「近松講座」（令和 6 年 10 月 11 日、18 日、11 月 1 日、8 日、15 日）を開講した。また、園田学園女子大学で開催された「みんなのサマーセミナー」での市民向け授業「江戸の「絵」と「本」より」を近松研究所で実施し、資料展示を行ったほか、近松研究所長、研究員ともに学外の講演会等に積極的に出講し、近松研究所の存在を周知した（阪神シニアカレッジ同窓会セミナー、立花市民大学、認定 NPO 法人大阪府北部コミュニティカレッジ、認定 NPO 法人シニア自然大学校シニア CITY カレッジなど）。

3 異文化体験研修

短期大学部生活文化学科

令和 6 年 9 月 6 日～9 月 9 日の日程で、韓国・ソウル女子大学との交流を中心とした文化体験の現地研修を行った。参加学生は生活文化学科の学生 5 人であった。ソウル女子大学内での交流は、本学学生が大学紹介を行い、百人一首を用いた文化交流等で両国の文化について、互いに刺激を与えあった。双方の学生たちの生き生きとした表情が印象的であった。また、韓国の歴史文化（景福宮・博物館・伝統家屋の見学）と、弘大地区など現代文化の発信地をソウル女子大学日本語学科の学生 4 人とともに見学した。ソウル女子大学の学生は、日本人学生に日本語で韓国の歴史文化を伝え、参加学生には大きな衝撃だったようだ。研修後、自国の文化の発信を外国語でできるようになりたい、ソウル女子大学の学生のように振る舞いたいという意見が聞かれた。

３ 管理運営の概要

(1)ガバナンス

・理事会、常任理事会、評議員会、監事監査、監査法人による監査、内部監査室による監査、三様監査など、本学園の寄付行為及び私立学校法等法令を順守し適切に運営を行った。
・理事会は、産業界・教育界・行政の外部理事を配置し、多様な意見を採り入れた法人運営ができた。
・監事は、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について、全ての理事会及び評議員会に出席して意見を述べた。
・法人の管理運営を担当する理事が不在であったため、令和７年１月２７日第９回理事会で翌１月２８日から事務局長をもってその任に充てることを決議した。
・令和７年４月１日から施行する私立学校法に向けた寄付行為変更、学校法人園田学園内部統制システム整備の基本方針の制定等改正私学法に基づいた本学園の規程改正及び新規規程制定案を、令和６年１１月２５日第７回理事会、第４回評議員会及び第８回理事会に上程し、承認を得て整備した。

① 理事会の開催状況（令和6年度）

回数	開催年月日	現員	出席者数	欠席者数
第１回	令和６年　５月２７日（月）	8	8	0
第２回	令和６年　５月２７日（月）	8	8	0
第３回	令和６年　７月　８日（月）	8	8	0
第４回	令和６年　９月１７日（火）	8	7	1
第５回	令和６年１０月１５日（火）	8	8	0
第６回	令和６年１０月１５日（火）	8	8	0
第７回	令和６年１１月２５日（月）	8	8	0
第８回	令和６年１１月２５日（月）	8	8	0
第９回	令和７年　１月２７日（月）	8	8	0
第１０回	令和７年　２月２５日（火）	9	9	0
第１１回	令和７年　３月２８日（金）	8	8	0
第１２回	令和７年　３月２８日（金）	9	9	0

② 常任理事会の開催状況 （令和6年度）

回数	開催年月日	現員	出席者数	欠席者数
第１回	令和６年　４月　５日（金）	４	３	１
第２回	令和６年　４月１８日（木）	４	４	０
第３回	令和６年　５月　２日（木）	４	４	０
第４回	令和６年　５月１５日（水）	４	４	０
第５回	令和６年　５月２９日（水）	４	３	１
第６回	令和６年　６月２６日（水）	４	４	０
第７回	令和６年　７月１９日（金）	４	４	０
第８回	令和６年　８月　１日（木）	４	４	０
第９回	令和６年　８月２２日（木）	４	４	０
第１０回	令和６年　９月　５日（木）	４	４	０
第１１回	令和６年１０月　３日（木）	４	４	０
第１２回	令和６年１０月２９日（火）	４	４	０
第１３回	令和６年１１月１２日（火）	４	４	０
第１４回	令和６年１２月　６日（金）	４	４	０
第１５回	令和７年　１月１４日（火）	４	４	０
第１６回	令和７年　１月２２日（水）	４	４	０
第１７回	令和７年　２月１３日（木）	５	５	０
第１８回	令和７年　２月２６日（水）	５	５	０
第１９回	令和７年　３月１２日（水）	５	５	０
第２０回	令和７年　３月１４日（金）	４	４	０

③ 評議員会の開催状況 （令和6年度）

回数	開催年月日	現員	出席者数	欠席者数
第１回	令和６年　５月２７日（月）	２１	１６	５
第２回	令和６年　７月　８日（月）	２１	１５	６
第３回	令和６年１０月１５日（火）	２１	１３	８
第４回	令和６年１１月２５日（月）	２１	１５	６
第５回	令和７年　３月２８日（金）	２１	１６	５

④ 監事監査 （令和6年度）

開催年月日	現員	出席者数	監査内容
令和６年５月１６日（木）	２	２	令和５年度決算書類

⑤ 監査法人の監査 （令和6年度）

開催年月日	主な内容
令和６年　５月　８日（水） ～　５月１０日（金）	期末監査
令和６年１０月　８日（火）	期中監査
令和６年１２月２３日（月） ～１２月２４日（火）	期中監査
令和７年　３月２５日（火） ～　３月２６日（水）	期中監査

⑥ 監査法人、監事及び内部監査室長とのコミュニケーション （令和6年度）

開催年月日	主な内容
令和６年　５月１６日（木）	監事と監査法人とのコミュニケーション （情報共有）
令和６年　６月　４日（火）	理事長及び内部監査室長と監査法人との コミュニケーション（監査結果報告）
令和７年１０月　９日（木）	理事長、監事及び内部監査室長と監査法人との コミュニケーション（監査計画の説明）
令和７年　３月２４日（金）	理事長と監査法人とのコミュニケーション （情報交換）

⑦ 教学と経営との連携

常任理事会は、中学校・高等学校長、大学・短期大学部学長及び副学長が構成員であることから、教学面の意向等が管理運営上の重要事項を審議するにあたり反映された。

（2）情報公開

「学校教育法施行規則第１７２条の２」及び「私立学校法第６３条の２」に基づく情報公開は、大学のホームページに「情報公開」のページを設け、次の項目を公開している。

園田学園女子大学公式ホームページ　https://www.sonoda-u.ac.jp/
「情報公開」のページ　https://www.sonoda-u.ac.jp/university/disclosure.html

○「学校教育法施行規則第172条の2」に基づく情報公開

1. 大学の教育研究上の目的に関すること（第 1 項第 1 号関係）
2. 教育研究上の基本組織に関すること（第 1 項第 2 号関係）
3. 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること（第 1 項第 3 号関係）
4. 入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること（第 1 項第 4 号関係）
5. 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること（第 1 項第 5 号関係）
6. 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること（第 1 項第 6 号関係）
7. 校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること（第 1 項第 7 号関係）
8. 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること（第 1 項第 8 号関係）
9. 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること（第 1 項第 9 号関係）
10. 教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報（第 2 項関係）

○「私立学校法第63条の2」に基づく情報公開

1. 学校法人寄付行為（第 1 項第 1 号関係）
2. 財務情報（第 1 項第 2 号及び第 3 号関係）
3. 学校法人園田学園役員及び評議員名簿（第 1 項第 3 号関係）
4. 役員・評議員の報酬等の支給基準（第 1 項第 4 号関係）

法に基づく上記情報のほか、「情報公開」のページでは、「国際交流」、「地域連携」、「研究に関すること」（科学研究費採択実績・研究活動上の不正防止に向けた取組）等積極的に公開した。

Ⅲ　財務の概要

1　令和6年度決算の概要

令和6年度計算書類（決算書）は、監事の監査を経て、令和7年5月26日の理事会で承認され、続く評議員会で報告され了承されました。また、監査法人から、この計算書類は適正であるとの監査報告を受けています。
以下、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表について、その主な内容をご報告致します。

Ⓐ【 資金収支計算書 】

（単位：千円）

収入の部		支出の部	
科　目	決　算	科　目	決　算
学生生徒等納付金収入	1,965,887	人件費支出	2,049,824
手数料収入	32,943	教育研究経費支出	969,599
寄付金収入	23,186	管理経費支出	267,914
補助金収入	710,993	借入金等利息支出	14,021
資産売却収入	0	借入金等返済支出	475,440
付属事業・収益事業収入	111,333	施設関係支出	112,891
受取利息・配当金収入	3,064	設備関係支出	278,558
雑収入	153,903	資産運用支出	351
借入金収入	412,300	その他の支出	1,299,217
前受金収入	269,963	資金支出調整勘定	△ 455,907
その他の収入	1,183,259	翌年度繰越支払資金	482,232
資金収入調整勘定	△ 402,766		
前年度繰越支払資金	1,030,075		
収入の部合計	5,494,140	支出の部合計	5,494,140

資金収入は、学生生徒等納付金収入、手数料収入、補助金収入等の法人に帰属する収入のほか、翌年度に

入学する学生等の納付金前受金収入、前年度未収入金等その他の収入を含めた総額は、4,464,065千円です。

一方、資金支出は、教職員の人件費、教育研究活動及び法人運営に必要な諸経費、施設設備費のほか、

借入金返済、前期末未払金等のその他支出も含めた総額は、5,011,908千円です。

その結果、翌年度に繰越される支払資金の額は、482,232千円です。

(1)収入の部

〇学生生徒等納付金収入は、学生・生徒・園児による入学金、授業料、教育充実費、実験実習費等が主な収入です。無償化された保育料は、学が丘幼稚園は 施設等利用給付費として、学生生徒等納付金収入に計上されています。認定こども園である園田学園幼稚園は、無償化対象の3歳児から5歳児の保育料相当額が施設型給付費として、補助金収入に計上されています。

〇手数料収入は、主に令和6年度入試の入学検定料です。

〇寄付金収入は、主に個人、企業からの寄付金、大学・短大への育友会からの寄付金、及び大学教員への企業からの奨学寄付金です。

〇補助金収入は、主に私立大学等経常費補助金、兵庫県経常費補助金、尼崎市施設型給付費です。
その他、施設高度化推進事業補助金、及び修学支援新制度による授業料等減免の補助金収入があります。

〇付属事業・収益事業収入は主に学生寮費、公開講座費、SCCセミナー参加費、預かり保育料等が主なものです。

〇受取利息・配当金収入は、有価証券の利息によるものです。

〇雑収入は、退職金財団交付金が主なもので、大学25名、短大1名、高校9名、中学1名、幼稚園3名、計39名の退職金に対する交付金です。その他に、大学の10名、短大1名の教員による科学研究費の間接経費があります。
〇借入金収入は、運営資金として借り入れた銀行からの長期借入金と中学・高校の期中に一時的に借り入れた銀行からの短期借入金です。

〇前受金収入は、令和7年度新入学生の入学金、授業料等の入学時納付金です。

〇その他の収入は、前期末未収入金収入、貸付金回収収入、所得税等の預り金受入収入等です。

〇資金収入調整勘定は、以上の収入のうち、期末において未収入金となったもの、及び前年度にすでに入金された前受金等の額を控除するものです。

(2)支出の部

〇人件費支出は、本務教職員給与、兼務教職員給与、役員報酬、退職金等の支出です。

〇教育研究経費支出は、各部門の教育活動に要した消耗品費、光熱水費、修繕費、奨学費、報酬委託手数料等の資金支出です。修学支援新制度の授業料等減免補助金の同額を奨学費として支出しています。

〇管理経費支出は、学生・生徒・園児の募集、学生寮の運営、法人本部等管理部門の運営に要した経費の支出です。

〇借入金等利息支出は、日本私立学校振興・共済事業団、兵庫県私学振興協会及び銀行からの借入金に対する利息支出です。

〇借入金等返済支出は、日本私立学校振興・共済事業団、兵庫県私学振興協会、及び銀行等への借入金の返済支出です。主に中学・高校の校舎建替えによる借入金の返済と、期中に一時的に借り入れた短期借入金の返済です。

〇設備関係支出は、大学・短大・中学・高校パソコン・サーバー、7号館のエアコンの更新費用、3号館地下の更衣室改修、看護学科の実習備品が主なものです。

〇資産運用支出は、兵庫県私学振興協会、信用金庫への出資金の支出です。

〇その他の支出は、奨学貸付金、前期末未払金、預り金、前払金等の支出です。

〇資金支出調整勘定は、以上の支出のうち、期末において未払金となったもの、及び前年度にすでに支払済みの前払金の額を控除するものです。

Ⓑ【活動区分資金収支計算書】

（単位：千円）

	科目		金　額		科目		金　額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,965,887	その他の活動による資金収支	収入	借入金収入	412,300
		手数料収入	32,943			修学旅行費預り資産取崩収入	29,050
		特別寄付金収入	19,630			差入保証金回収収入	1,000
		一般寄付金収入	3,306			貸付金回収収入	3,489
		経常費等補助金収入	708,686			奨学貸付金回収収入	0
		付随事業収入	111,333			預り金受入収入	907,371
		雑収入	153,903			修学旅行費預り金受入収入	45,809
		教育活動資金収入計	2,995,688			小計	1,399,019
	支出	人件費支出	2,049,824			受取利息・配当金収入	3,064
		教育研究経費支出	969,599			過年度修正収入	0
		管理経費支出	266,859			為替差益	0
		教育活動資金支出計	3,286,282			その他の活動資金収入計	1,402,083
	差引		△ 290,594		支出	借入金等返済支出	475,440
	調整勘定等		217,275			出資金支出	351
	教育活動資金収支差額		△ 73,319			長期預金資産繰入支出	0
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備等寄付金収入	250			貸付金支払支出	300
		施設設備等補助金収入	2,307			預り金支払支出	922,379
		施設設備売却収入	0			修学旅行費預り金支払支出	46,176
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	0			修学旅行費預り資産繰入支出	29,426
		施設整備等活動資金収入計	2,557			小計	1,474,072
	支出	施設関係支出	112,891			借入金等利息支出	14,021
		設備関係支出	278,558			過年度修正支出	965
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	0			為替差損支出	90
		施設整備等活動資金支出計	391,449			その他の活動資金支出計	1,489,148
	差引		△ 388,892		差引		△ 87,065
	調整勘定等		1,434		調整勘定等		0
	施設整備等活動資金収支差額		△ 387,458		その他の活動資金収支差額		△ 87,065
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			△ 460,777	支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			△ 547,842
				前年度繰越支払資金			1,030,075
				翌年度繰越支払資金			482,232

〇活動区分資金収支計算書は、「教育活動による資金収支」「施設整備等活動による資金収支」「その他の活動による資金収支」の3つの活動区分ごとに資金の流れを確認しており、それぞれの活動の結果、前年度繰越支払資金から　547,843千円減額し、翌年度繰越支払資金として482,232千円繰越しました。

©【 事業活動収支計算書 】

（単位：千円）

教育活動収支	
科　　目	金額
学生生徒等納付金	1,965,887
手数料	32,943
寄付金	23,421
経常費補助金	708,686
付属事業収入	111,333
雑収入	179,262
教育活動収入　計	3,021,532
人件費	2,077,338
教育研究経費	1,290,842
管理経費	294,512
徴収不能額等	30
教育活動支出　計	3,662,722
教育活動収支差額	△ 641,190

教育活動外収支	
科　　目	金額
受取利息・配当金	3,064
その他の教育活動外収入	611
教育活動外収入　計	3,675
借入金等利息	14,020
その他の教育活動外支出	90
教育活動外支出　計	14,110
教育活動外収支差額	△ 10,435
経常収支差額	△ 651,625
特別収支	
資産売却差額	0
その他の特別収入	4,404
特別収入　計	4,404
資産処分差額	2,263
その他の特別支出	965
特別支出　計	3,228
特別収支差額	1,176
基本金組入前当年度収支差額	△ 650,449
基本金組入額合計	△ 124,045
当年度収支差額	△ 774,494
前年度繰越収支差額	△ 12,417,557
基本金取崩額	0
翌年度繰越収支差額	△ 13,192,051

(1) 教育活動収支

○収入は、学生生徒等納付金から雑収入までの合計で、3,021,532千円となりました。

○支出は、人件費,教育研究経費、管理経費、徴収不能額等で合計 3,662,722千円となりました。

「教育活動支出」の中で、人件費のうち退職金は、「資金収支」の退職金支出から退職給与引当金の取崩額を控除したものです。なお、それとは別に、退職給与引当金繰入額を加算しています。また、教育研究経費及び管理経費では、「資金収支」の額に減価償却費を加算しています。

(2)教育活動外収支

○収入は、受取利息・配当金収入と為替差益で 3,675千円となりました。

○支出は、借入金利息と為替差益で 14,110千円となりました。

○教育活動と教育活動外の各収支差額を合計した経常収支差額は、651,625千円の支出超過となりました。

(3)特別収支

○収入は、科学研究費で購入した機器備品などの現物寄付、大学・短大の施設高度化推進事業補助金により、4,404千円となりました。

○支出は,機器備品、図書などの資産処分差額、過年度修正額で 3,228千円となりました。

○(1)(2)(3)の結果、基本金組入前当年度収支差額は、650,449千円の支出超過となりました。

(4)翌年度繰越収支差額

○購入及び寄付により増加した固定資産の基本金への組入額は、124,045千円となりました。

○当年度収支差額は 774,494千円の支出超過となりました。

○以上の結果、翌年度繰越収支差額は、△13,192,051千円となりました。

Ⓓ【 貸借対照表 】

貸借対照表について、前年度末からの増減の主な理由をご報告いたします。

（単位：千円）

資産の部				負債の部			
項　目	本年度末	前年度末	対前年度差異	項　目	本年度末	前年度末	対前年度差異
固定資産	9,402,733	9,362,270	40,463	固定負債	2,900,079	2,732,008	168,071
有形固定資産	9,221,749	9,179,127	42,622	長期借入金	1,784,470	1,847,690	△ 63,220
土地	1,480,756	1,480,756	0	長期未払金	299,406	71,270	228,136
建物	6,621,419	6,715,114	△ 93,695	退職給与引当金	816,203	813,048	3,155
構築物	491,282	515,664	△ 24,382	流動負債	787,388	876,522	△ 89,134
教育用備品	477,643	299,549	178,094	短期借入金	193,520	193,440	80
管理用備品	35,311	49,558	△ 14,247	未払金	223,756	300,328	△ 76,572
図書	115,335	117,870	△ 2,535	前受金	269,963	267,228	2,735
車両	3	616	△ 613	預り金	71,467	86,475	△ 15,008
建設仮勘定	0	0	0	修学旅行費預り金	28,682	29,051	△ 369
特定資産	0	0	0	負債の部合計	3,687,467	3,608,530	78,937
第2号基本金引当特定資産	0	0	0	第1号基本金	19,268,904	19,144,859	124,045
その他固定資産	180,984	183,143	△ 2,159	第2号基本金	0	0	0
電話加入権	4,068	4,068	0	第4号基本金	294,000	294,000	0
有価証券	100,000	100,050	△ 50	基本金	19,562,904	19,438,859	124,045
長期貸付金	40,611	43,121	△ 2,510	繰越収支差額	△ 13,192,052	△ 12,417,557	△ 774,495
［徴収不能引当金］	△ 175	△ 175	0	純資産の部合計	6,370,852	7,021,302	△ 650,450
差入保証金	9,050	10,050	△ 1,000				
［徴収不能引当金］	△ 9,000	△ 10,000	1,000				
出資金	36,430	36,029	401				
流動資産	655,586	1,267,562	△ 611,976				
現金預金	482,232	1,030,075	△ 547,843				
未収入金	135,628	196,661	△ 61,033				
短期貸付金	2,929	2,996	△ 67				
前払金	5,371	8,780	△ 3,409				
修学旅行費預資産	29,426	29,050	376				
資産の部合計	10,058,319	10,629,832	△ 571,513	合　計	10,058,319	10,629,832	△ 571,513

(1)資産の部

〇有形固定資産は、前年度から42,622千円増加しました。

〇その他の固定資産は、長期貸付金の返済等により、前年度から2,159千円減少しました。

〇流動資産は、611,976千円減少しています。

〇以上より、資産の合計額は、10,058,319千円となり、 前年度より 571,513千円減少しました。

(2)負債の部

〇固定負債は、長期未払金の増加等により、前年度より168,071千円増加しました。

〇流動負債は、未払金の減少等により 89,134千円減少しました。

〇以上より、負債の合計額は、 3,687,467千円となり、 前年度より 78,937千円増加しました。

(3)基本金の部

〇基本金は施設、設備等の取得金額である第1号基本金、支払資金として確保しておくべき第4号基本金があります。

〇第1号基本金は、当期組入額124,045千円を加えて、 19,268,904千円になりました。

〇第4号基本金は、前年度の収入及び支出に基づき算定されますが、令和6年度は増減ありません。

(4)繰越収支差額の部

〇翌年度繰越収支差額は,△13,192,052千円となりました。

(5)純資産の部合計

〇以上の結果、 令和6年度の正味財産＝純資産額 （資産総額－負債総額） は、 前年度比650,450千円減少しました。

■ 令和6年度財務状況の分析

令和6年度は経常収支差額が、支出超過となりました。これは定員未充足による収入の減少が主たる要因です。令和7年度入学生募集において、大学短大では入学者は微増となりましたが、中学高校では近年で最も悪かった令和5年度並みの入学者数となりました。収支のバランスを改善するには、継続した入学定員の充足が最優先の課題であると認識しており、学園の編成を含めた教育改革による経営改善計画を策定し、学生・生徒等の募集に取り組みます。その中において、人事配置の適正化を行うとともに、経費については抜本的な見直しを行い、コスト削減に努め、収支の改善を図ります。

（金額について、千円単位四捨五入で表記しているため合計で数値が計算上一致しない場合があります。）

2 参考資料

【学園全体】

決算推移（令和元年度～令和6年度：過去5ヶ年と決算年度）

（1）資金収支決算の推移　　（単位：千円）

年度 / 科目	決算額							
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年比	対5年前比
収入の部								
学生生徒納付金収入	2,408,939	2,388,299	2,302,358	2,151,167	2,074,431	1,965,887	△ 108,544	81.6%
手数料収入	46,197	43,899	40,253	35,564	33,029	32,943	△ 86	71.3%
寄付金収入	4,000	8,489	8,412	9,580	457,242	23,186	△ 434,056	579.7%
補助金収入	721,559	852,288	907,716	800,664	795,626	710,993	△ 84,633	98.5%
資産運用収入	－	－	－	－	－	－	－	－
資産売却収入	1,250,700	0	0	290,391	0	0	0	0.0%
付随事業・収益事業	145,955	78,368	75,307	93,101	103,078	111,333	8,255	76.3%
事業収入	－	－	－	－	－	－	－	－
受取利息・配当金収入	6,220	3,133	2,729	2,268	2,694	3,064	370	49.3%
雑収入	102,812	102,028	175,143	135,889	176,856	153,903	△ 22,953	149.7%
借入金収入	240,900	410,600	1,118,300	643,300	552,000	412,300	△ 139,700	171.1%
当年度収入（A）	4,927,282	3,887,104	4,630,218	4,161,924	4,194,956	3,413,609	△ 781,347	69.3%
前受金収入	390,450	369,804	304,829	317,729	267,227	269,963	2,736	69.1%
その他の収入	478,628	327,931	652,498	415,032	253,202	1,183,259	930,057	247.2%
資金収入調整勘定	△ 654,863	△ 505,440	△ 592,586	△ 395,421	△ 513,810	△ 402,766	111,044	61.5%
前年度繰越支払資金	1,589,940	1,905,116	1,120,905	316,388	679,210	1,030,075	350,865	64.8%
収入の部計	6,731,437	5,984,515	6,115,864	4,815,652	4,880,785	5,494,140	613,355	81.6%
支出の部								
人件費支出	2,332,571	2,357,578	2,455,619	2,092,850	2,049,315	2,049,824	509	87.9%
教育研究費支出	824,668	1,051,205	871,100	969,810	949,344	969,599	20,255	117.6%
管理経費支出	408,500	389,729	307,869	262,447	214,812	267,914	53,102	65.6%
借入金等利息支出	5,220	4,789	5,036	8,948	11,159	14,021	2,862	268.6%
借入金等返済支出	450,580	470,560	562,010	460,460	504,610	475,440	△ 29,170	105.5%
施設関係支出	414,278	109,392	1,116,819	14,740	0	112,891	112,891	27.3%
設備関係支出	186,300	86,922	122,689	79,729	27,032	278,558	251,526	149.5%
当年度支出計（B）	4,622,117	4,470,175	5,441,142	3,888,984	3,756,272	4,168,247	411,975	90.2%
資産運用支出	74	64	200,059	54	50	351	301	474.3%
その他の支出	547,973	594,022	478,311	396,519	358,371	1,299,217	940,846	237.1%
資金支出調整勘定	△ 343,843	△ 200,651	△ 320,035	△ 149,116	△ 263,983	△ 455,907	△ 191,924	132.6%
翌年度繰越支払資金	1,905,116	1,120,905	316,387	679,211	1,030,075	482,232	△ 547,843	25.3%
支出の部計	6,731,437	5,984,515	6,115,864	4,815,652	4,880,785	5,494,140	613,355	81.6%
歳入歳出差額（A）-（B）	305,165	△ 583,071	△ 810,924	272,940	438,684	△ 754,638	△ 1,193,322	-247.3%

（2）資金残高の推移　　（単位：千円）

年度 / 科目	決算額							
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年比	対5年前比
長期有価証券	100,050	100,050	100,050	100,050	100,050	100,000	△ 50	100.0%
第2号基本金引当特定資産	100,000	100,000	0	0	0	0	0	0.0%
長期預金	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
現金預金	1,905,116	1,120,905	316,388	679,211	1,030,075	482,232	△ 547,843	25.3%
短期有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
資金残高合計	2,105,166	1,320,955	416,438	779,261	1,130,125	582,232	△ 547,893	27.7%

（3）活動区分資金収支計算書の推移　　（単位：千円）

科目＼年度			決算額							
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年比	対5年前比
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,408,939	2,388,299	2,302,358	2,151,167	2,074,431	1,965,887	△ 108,544	81.6%
		手数料収入	46,197	43,899	40,253	35,564	33,029	32,943	△ 86	71.3%
		特別寄付金収入	1,400	5,889	4,412	6,980	3,700	19,630	15,930	1402.1%
		一般寄付金収入	2,600	2,600	2,700	2,600	453,392	3,306	△ 450,086	127.2%
		経常費等補助金収入	684,462	842,913	858,675	787,663	767,834	708,686	△ 59,148	103.5%
		付随事業収入	145,955	78,368	75,307	93,101	103,078	111,333	8,255	76.3%
		雑収入	102,812	102,028	175,143	135,889	175,132	153,903	△ 21,229	149.7%
		教育活動資金収入計	3,392,365	3,463,996	3,458,848	3,212,964	3,610,596	2,995,688	△ 614,908	88.3%
	支出	人件費支出	2,332,571	2,357,578	2,455,619	2,092,850	2,049,315	2,049,824	509	87.9%
		教育研究経費支出	824,668	1,051,205	871,100	969,810	949,344	969,599	20,255	117.6%
		管理経費支出	408,500	389,729	307,869	262,447	214,812	266,859	52,047	65.3%
		教育活動資金支出計	3,565,739	3,798,512	3,634,588	3,325,107	3,213,471	3,286,282	72,811	92.2%
	差引		△ 173,374	△ 334,517	△ 175,740	△ 112,143	397,125	△ 290,594	△ 687,719	167.6%
	調整勘定等		△ 365,055	△ 106,290	△ 292,685	55,979	△ 74,276	217,275	291,551	−59.5%
	教育活動資金収支差額		△ 538,429	△ 440,807	△ 468,425	△ 56,164	322,849	△ 73,319	△ 396,168	13.6%
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備等寄付金収入	0	0	1,300	0	150	250	100	0.0%
		施設設備等補助金収入	37,097	9,375	49,041	13,001	27,791	2,307	△ 25,484	6.2%
		施設設備売却収入	961,000	0	0	290,391	0	0	0	0.0%
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	0	0	200,000	0	0	0	0	0.0%
		施設整備等活動資金収入計	998,097	9,375	250,341	303,392	27,941	2,557	△ 25,384	0.3%
	支出	施設関係支出	414,278	109,392	1,116,819	14,740	0	112,891	112,891	27.3%
		設備関係支出	186,300	86,922	122,689	79,729	27,032	278,558	251,526	149.5%
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	0	0	100,000	0	0	0	0	0.0%
		施設整備等活動資金支出計	600,578	196,314	1,339,508	94,469	27,032	391,449	364,417	65.2%
	差引		397,519	△ 186,939	△ 1,089,167	208,923	909	△ 388,892	△ 389,801	−97.8%
	調整勘定等		381,047	△ 99,348	190,337	46,005	△ 26,544	1,434	27,978	0.4%
	施設整備等活動資金収支差額		778,566	△ 286,287	△ 898,830	254,928	△ 25,635	△ 387,458	△ 361,823	−49.8%
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			240,137	△ 727,094	△ 1,367,255	198,764	297,214	△ 460,777	△ 757,991	−191.9%
その他の活動による資金収支	収入	借入金収入	240,900	410,600	1,118,300	643,300	552,000	412,300	△ 139,700	171.1%
		有価証券売却収入	289,700	0	0	0	0	0	0	0.0%
		長期預金資産取崩収入	0	0	100,000	0	0	0	0	0.0%
		修学旅行費預り資産取崩収入	27,164	42,048	74,911	66,690	44,473	29,050	△ 15,423	106.9%
		差入保証金回収収入	0	0	0	0	0	1,000	1,000	0.0%
		貸付金回収収入	2,477	2,517	2,617	3,819	3,161	3,489	328	140.9%
		奨学貸付金回収収入	1,013	830	611	0	0	0	0	0.0%
		預り金受入収入	83,615	85,751	92,118	77,267	86,475	907,371	820,896	1085.2%
		修学旅行預り金受入収入	42,048	74,591	66,690	44,473	29,051	45,809	16,758	108.9%
		小計	686,917	616,336	1,455,247	835,549	715,160	1,399,019	683,859	203.7%
		受取利息・配当金収入	6,220	3,133	2,729	2,268	2,694	3,064	370	49.3%
		過年度修正収入	0	0	0	0	946	0	△ 946	0.0%
		為替差益	0	0	0	0	778	0	△ 778	0.0%
		その他の活動資金収入計	693,137	619,469	1,457,976	837,817	719,578	1,402,083	682,505	202.3%
	支出	借入金等返済支出	450,580	470,560	562,010	460,460	504,610	475,440	△ 29,170	105.5%
		出資金支出	74	64	59	54	50	351	301	474.3%
		有価証券購入支出	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
		長期預金資産繰入支出	0	0	100,000	0	0	0	0	0.0%
		貸付金支払支出	900	600	1,100	300	0	300	300	33.3%
		奨学貸付金支出	265	0	0	0	0	0	0	0.0%
		預り金支払支出	92,461	83,615	85,751	92,800	76,584	922,379	845,795	997.6%
		修学旅行費預り金支払支出	26,630	42,048	74,590	66,690	44,473	46,176	1,703	173.4%
		修学旅行費預り資産繰入支出	42,048	74,911	66,690	44,474	29,051	29,426	375	70.0%
		小計	612,958	671,798	890,200	664,778	654,768	1,474,072	819,304	240.5%
		借入金等利息支出	5,220	4,789	5,036	8,948	11,159	14,021	2,862	268.6%
		過年度修正支出	0	0	0	0	0	965	965	0.0%
		為替差損支出	0	0	0	0	0	90	90	0.0%
		その他の活動資金支出計	618,178	676,586	895,236	673,726	665,927	1,489,148	823,221	240.9%
	差引		74,959	△ 57,118	562,740	164,091	53,651	△ 87,065	△ 140,716	−116.2%
	調整勘定等		80	0	△ 2	△ 32	0	0	0	0.0%
	その他の活動資金収支差額		75,039	△ 57,118	562,738	164,059	53,651	△ 87,065	△ 140,716	−116.0%
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			315,176	△ 784,211	△ 804,517	362,823	350,865	△ 547,842	△ 898,707	−173.8%
前年度繰越支払資金			1,589,940	1,905,116	1,120,905	316,388	679,210	1,030,075	350,865	64.8%
翌年度繰越支払資金			1,905,116	1,120,905	316,388	679,211	1,030,075	482,232	△ 547,843	25.3%

（4）事業活動決算の推移　　（単位：千円）

科目＼年度		決算額							
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年比	対5年前比
教育活動収支	学生生徒等納付金	2,408,939	2,388,299	2,302,358	2,151,167	2,074,431	1,965,887	△ 108,544	81.6%
	手数料	46,197	43,899	40,253	35,564	33,029	32,943	△ 86	71.3%
	寄付金	9,382	8,489	7,112	9,580	457,278	23,421	△ 433,857	249.6%
	経常費等補助金	684,462	842,913	858,675	787,663	767,835	708,686	△ 59,149	103.5%
	付随事業収入	145,955	78,368	75,307	93,101	103,078	111,333	8,255	76.3%
	雑収入	102,828	102,035	175,144	136,071	179,850	179,262	△ 588	174.3%
	教育活動収入計	3,397,763	3,464,003	3,458,849	3,213,146	3,615,501	3,021,532	△ 593,969	88.9%
	人件費	2,314,186	2,328,780	2,407,342	2,131,038	2,039,338	2,077,338	38,000	89.8%
	教育研究経費	1,181,919	1,408,115	1,176,748	1,289,796	1,258,698	1,290,842	32,144	109.2%
	管理経費	436,821	418,305	343,590	296,355	248,405	294,512	46,107	67.4%
	徴収不能等	0	959	283	0	0	30	30	0.0%
	教育活動支出計	3,932,926	4,156,159	3,927,963	3,717,189	3,546,441	3,662,722	116,281	93.1%
	教育活動収支差額	△ 535,163	△ 692,156	△ 469,114	△ 504,043	69,060	△ 641,190	△ 710,250	119.8%
教育活動外収支	受取利息・配当金	6,220	3,133	2,729	2,268	2,694	3,064	370	49.3%
	受取利息・配当金	6,220	3,133	2,729	2,268	2,694	3,064	370	49.3%
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	1,556	611	△ 945	0.0%
	為替差益	0	0	0	0	1,556	611	△ 945	0.0%
	教育活動外収入計	6,220	3,133	2,729	2,268	4,250	3,675	△ 575	59.1%
	借入金等利息	5,220	4,789	5,036	8,948	11,159	14,020	2,861	268.6%
	借入金利息	5,220	4,789	5,036	8,948	11,159	14,020	2,861	268.6%
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	90		
	為替差損	0	0	0	0	0	90		
	教育活動外支出計	5,220	4,789	5,036	8,948	11,159	14,110	2,951	270.3%
	教育活動外収支差額	1,000	△ 1,656	△ 2,307	△ 6,680	△ 6,909	△ 10,435	△ 3,526	−1043.5%
	経常収支差額	△ 534,163	△ 693,812	△ 471,421	△ 510,723	62,151	△ 651,625	△ 713,776	122.0%
特別収支	資産売却差額	328,414	0	0	290,391	0	0	0	0.0%
	その他の特別収入	37,097	12,366	54,995	14,017	30,429	4,404	△ 26,025	11.9%
	施設整備寄付金	0	0	1,300	0	150	250	100	0.0%
	現物寄付	0	2,991	4,654	1,016	1,542	1,847	305	0.0%
	施設整備補助金	37,097	9,375	49,041	13,001	27,791	2,307	△ 25,484	6.2%
	過年度修正額	0	0	0	0	946	0	△ 946	0.0%
	特別収入計	365,511	12,366	54,995	304,408	30,429	4,404	△ 26,025	1.2%
	資産処分差額	152,781	61,744	6,787	3,141	2,607	2,263	△ 344	1.5%
	その他の特別支出	0	0	0	0	638	965	327	0.0%
	過年度修正額	0	0	0	0	638	965		
	特別支出計	152,781	61,744	6,787	3,141	3,245	3,228	△ 17	2.1%
	特別収支差額	212,730	△ 49,378	48,208	301,267	27,184	1,176	△ 26,008	0.6%
予備費									
基本金組入前当年度収支差額		△ 321,433	△ 743,189	△ 423,213	△ 209,456	89,335	△ 650,449	△ 739,784	202.4%
基本金組入額合計		△ 470,577	0	△ 1,250,027	△ 203,320	△ 140,846	△ 124,045	16,801	26.4%
当年度収支差額		△ 792,010	△ 743,189	△ 1,673,240	△ 412,776	△ 51,511	△ 774,494	△ 722,983	97.8%
前年度繰越収支差額		△ 9,719,780	△ 9,550,799	△ 10,280,683	△ 11,953,923	△ 12,366,699	△ 12,417,557	△ 50,858	127.8%
基本金取崩額		960,991	13,305	0	0	653	0	△ 653	0.0%
翌年度繰越収支差額		△ 9,550,799	△ 10,280,683	△ 11,953,923	△ 12,366,699	△ 12,417,557	△ 13,192,051	△ 774,494	138.1%

（5）貸借対照表の推移　　（単位：千円）

科目＼年度	決算額							
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年比	対5年前比
資産の部								
固定資産	**9,405,063**	**9,153,141**	**9,946,964**	**9,682,432**	**9,362,270**	**9,402,733**	40,463	100.0%
有形固定資産	**9,110,016**	**8,862,099**	**9,758,106**	**9,496,558**	**9,179,127**	**9,221,749**	42,622	101.2%
土地	1,480,756	1,480,756	1,480,756	1,480,756	1,480,756	1,480,756	0	100.0%
建物	6,444,800	6,200,571	7,118,916	6,916,514	6,715,114	6,621,419	△ 93,695	102.7%
構築物	484,086	466,705	551,640	540,846	515,664	491,282	△ 24,382	101.5%
教育研究用機器備品	504,581	394,807	386,840	366,378	299,549	477,643	178,094	94.7%
管理用機器備品	49,654	82,768	84,067	64,603	49,558	35,311	△ 14,247	71.1%
図書	122,767	126,039	125,266	121,553	117,870	115,335	△ 2,535	93.9%
車両	23,372	16,996	10,621	5,908	616	3	△ 613	0.0%
建設仮勘定	0	93,458	0	0	0		0	0.0%
特定資産	**100,000**	**100,000**	**0**	**0**	**0**	**0**	0	0.0%
第2号基本金引当特定資産	100,000	100,000	0	0	0	0	0	0.0%
その他の固定資産	**195,047**	**191,043**	**188,858**	**185,874**	**183,143**	**180,984**	△ 2,159	92.8%
電話加入権	4,068	4,068	4,068	4,068	4,068	4,068	0	100.0%
長期有価証券	100,050	100,050	100,050	100,050	100,050	100,000	△ 50	100.0%
長期貸付金	55,597	51,529	49,301	46,082	43,121	40,611	△ 2,510	73.0%
徴収不能引当金	△ 520	△ 520	△ 535	△ 355	△ 175	△ 175	0	33.7%
差入保証金	10,050	10,050	10,050	10,050	10,050	9,050	△ 1,000	90.0%
徴収不能引当金	△ 10,000	△ 10,000	△ 10,000	△ 10,000	△ 10,000	△ 9,000	1,000	90.0%
出資金	35,802	35,866	35,924	35,979	36,029	36,430	401	101.8%
流動資産	**2,096,330**	**1,498,131**	**610,391**	**818,313**	**1,267,562**	**655,586**	△ 611,976	31.3%
現金預金	1,905,116	1,120,905	316,388	679,211	1,030,075	482,232	△ 547,843	25.3%
未収入金	123,193	115,849	222,812	90,622	196,661	135,628	△ 61,033	110.1%
短期貸付金	2,117	2,617	2,717	2,417	2,996	2,929	△ 67	138.4%
前払金	23,856	183,849	1,784	1,589	8,780	5,371	△ 3,409	22.5%
修学旅行預り資産	42,048	74,911	66,690	44,474	29,050	29,426	376	70.0%
資産の部合計	11,501,393	10,651,272	10,557,355	10,500,745	10,629,832	10,058,319	△ 571,513	87.5%

科目＼年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年比	対5年前比
負債の部								
固定負債	**2,307,228**	**2,180,596**	**2,643,382**	**2,777,064**	**2,732,008**	**2,900,079**	168,071	125.7%
長期借入金	1,154,410	1,130,600	1,693,640	1,841,130	1,847,690	1,784,470	△ 63,220	154.6%
長期未払金	286,366	212,343	160,366	108,370	71,270	299,406	228,136	104.6%
退職給与引当金	866,452	837,653	789,376	827,564	813,048	816,203	3,155	94.2%
流動負債	**886,342**	**906,042**	**772,551**	**791,714**	**876,522**	**787,388**	△ 89,134	88.8%
短期借入金	160,160	124,010	117,260	152,610	193,440	193,520	80	120.8%
未払金	210,068	251,887	191,654	200,317	300,328	223,756	△ 76,572	106.5%
前受金	390,451	369,804	304,829	317,729	267,228	269,963	2,735	69.1%
預り金	83,615	85,751	92,118	76,584	86,475	71,467	△ 15,008	85.5%
修学旅行費預り金	42,048	74,591	66,690	44,474	29,051	28,682	△ 369	68.2%
負債の部合計	3,193,570	3,086,638	3,415,933	3,568,778	3,608,530	3,687,467	78,937	115.5%
基本金の部								
1号基本金	17,471,158	17,457,853	18,801,345	19,004,665	19,144,859	19,268,904	124,045	110.3%
2号基本金	93,464	93,464	0	0	0	0	0	0.0%
4号基本金	294,000	294,000	294,000	294,000	294,000	294,000	0	100.0%
基本金の部合計	17,858,622	17,845,317	19,095,345	19,298,665	19,438,859	19,562,904	124,045	109.5%
繰越収支差額	△ 9,550,799	△ 10,280,683	△ 11,953,923	△ 12,366,698	△ 12,417,557	△ 13,192,052	△ 774,495	138.1%
負債及び純資産の部合計	11,501,393	10,651,272	10,557,355	10,500,745	10,629,832	10,058,319	△ 571,513	87.5%

(6)事業活動決算の財務比率の推移

比 率 名	算式	評価	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全国平均	同規模平均
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	△	−8.5%	−21.4%	−12.0%	−6.0%	2.4%	−21.5%	4.2%	5.1%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 経常収入	-	70.8%	68.9%	66.5%	66.9%	57.3%	65.0%	72.9%	38.2%
寄付金比率	寄付金 / 事業活動収入	△	0.2%	0.3%	0.4%	0.3%	12.6%	0.8%	2.2%	0.9%
補助金比率	補助金 / 事業活動収入	△	19.1%	24.5%	25.8%	22.7%	21.8%	23.5%	14.4%	10.9%
人件費比率	人件費 / 経常収入	▼	68.0%	67.2%	69.5%	66.3%	56.3%	68.7%	50.9%	47.1%
教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入	△	34.7%	40.6%	34.0%	40.1%	34.8%	42.7%	36.6%	44.7%
管理経費比率	管理経費 / 経常収入	▼	12.8%	12.1%	9.9%	9.2%	6.9%	9.7%	8.7%	7.1%
借入金等利息比率	借入金等利息 / 経常収入	▼	0.2%	0.1%	0.1%	0.3%	0.3%	0.5%	0.1%	0.1%
人件費依存率	人件費 / 学生生徒等納付金	▼	96.1%	97.5%	104.6%	99.1%	98.3%	105.7%	69.8%	123.3%
基本金組入後収支比率	事業活動支出 / 事業活動収入−基本金組入額	▼	124.0%	121.4%	173.8%	112.4%	101.5%	126.7%	106.1%	101.4%
経常収支差額比率	経常収支差額 / 経常収入	△	−15.7%	−20.0%	−13.6%	−15.9%	1.7%	−21.5%	3.5%	0.7%
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 / 教育活動収入計	△	−15.8%	−20.0%	−13.6%	−15.7%	1.9%	−21.2%	1.2%	−1.1%

評価欄は「△:高い値が良い」「▼:低い値が良い」「−:どちらともいえない」を示す。
全国平均は医療系法人を除いた大学法人の令和5年度決算額を示す。
同規模平均は生徒数2～3千人の大学法人の令和5年度決算額を示す。

(7)貸借対照表の財務比率の推移

比 率	算式	評価	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全国平均	同規模平均
純資産構成比率	純資産 / 総負債+純資産	△	72.2%	71.0%	67.6%	66.0%	66.1%	63.3%	88.2%	85.9%
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 / 総負債+純資産	△	−83.0%	−96.5%	−113.2%	−117.8%	−116.8%	−131.2%	−17.0%	−21.7%
固定比率	固定資産 / 純資産	▼	113.2%	121.0%	139.3%	139.7%	133.3%	147.6%	97.3%	97.0%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産+固定負債	▼	88.6%	93.9%	101.7%	99.7%	96.0%	101.4%	90.6%	88.7%
固定資産構成比率	固定資産 / 総資産	▼	81.8%	85.9%	94.2%	92.2%	88.1%	93.5%	85.8%	83.3%
有形固定資産構成比率	有形固定資産 / 総資産	▼	79.2%	83.2%	92.4%	90.4%	86.4%	91.7%	57.8%	51.5%
特定資産構成比率	特定資産 / 総資産	△	0.9%	0.9%	−	−	−	−	23.6%	26.8%
流動資産構成比率	流動資産 / 総資産	△	18.2%	14.1%	5.8%	7.8%	11.9%	6.5%	14.2%	16.7%
流動比率	流動資産 / 流動負債	△	236.5%	165.3%	79.0%	103.4%	144.6%	83.3%	267.1%	275.6%
前受金保有率	現金預金 / 前受金	△	487.9%	303.1%	103.8%	213.8%	385.5%	178.6%	390.9%	558.4%
固定負債構成比率	固定負債 / 総負債+純資産	▼	20.1%	20.5%	25.0%	26.4%	25.7%	28.8%	6.4%	8.1%
流動負債構成比率	流動負債 / 総負債+純資産	▼	7.7%	8.5%	7.3%	7.5%	8.2%	7.8%	5.3%	16.7%
負債比率	総負債 / 純資産	▼	38.4%	40.8%	47.8%	51.5%	51.4%	57.9%	13.3%	16.5%

評価欄は「△:高い値が良い」「▼:低い値が良い」「−:どちらともいえない」を示す。
全国平均は医療系法人を除いた大学法人の令和5年度決算額を示す。
同規模平均は生徒数2～3千人の大学法人の令和5年度決算額を示す。